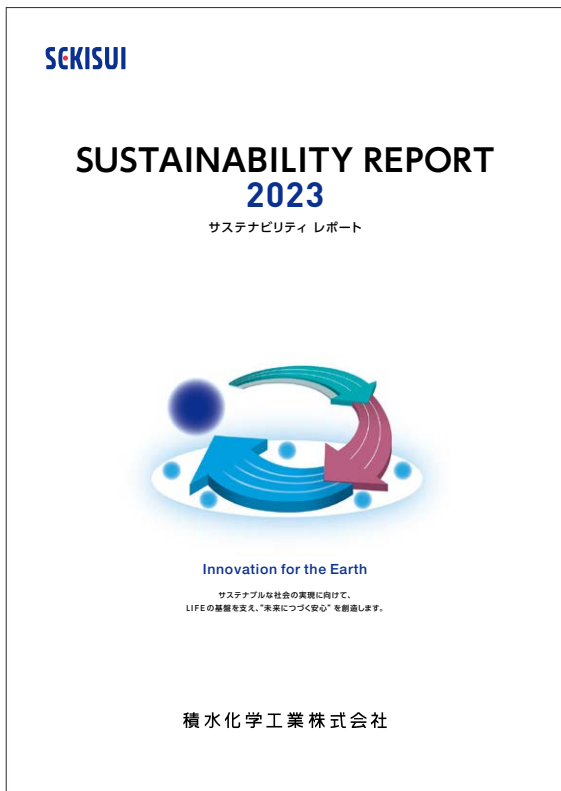


# SUSTAINABILITY REPORT 2023

サステナビリティ レポート

## パフォーマンス・データ集



<b>●長期ビジョンとESG経営</b>	
ESG経営の需要課題（マテリアリティ）とKPI	p1
<b>●サステナビリティ貢献製品</b>	
サステナビリティ貢献製品	p2
<b>●ガバナンス（内部統制）</b>	
安全	p3
品質	p8
法務・倫理	p10
<b>●環境</b>	
統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」	p12
主な取り組み	
気候変動への対応	p17
資源循環の実現に向けた対応	p24
水リスクの低減	p28
生物多様性への対応	p32
環境会計	p34
化学物質管理	p35
マテリアルバランス	p38
<b>●人的資本</b>	
ビジョンマネジメント	
KPI（挑戦行動の発現度）	p39
ピープルマネジメント	
エンゲージメント向上	p40
従業員のキャリア形成	p40
HRマネジメント	
役割機軸の人材マネジメントへの転換	p42
人材育成	p42
多様な人材の活躍（ダイバーシティ）	
多様な人材の活躍（ジェンダー）	p43
多様な人材の活躍（シニア）	p49
多様な人材の活躍（グローバル）	p50
多様な人材の活躍（障がい者）	p51
育児と仕事の両立支援	p52
働き方改革	p54
健康経営	p55
<b>●融合（イノベーション）</b>	
融合（イノベーション）	p56
<b>●社会課題解決を支える取り組み</b>	
知的財産戦略	p57
CS品質の磨き上げ	p58
社会課題解決貢献力向上のための教育	p60
社会・SDGs貢献活動	p61
<b>●ESG経営を支える基盤</b>	
ステークホルダー・エンゲージメント	p62

マテリアリティ

ESG経営の重要課題(マテリアリティ)とKPI

<現中期経営計画 (2020年度～2022年度)>

連結ベースで実施 (一部に積水化学単体、国内連結のみで実施の項目あり。参考ページは「サステナビリティレポート2023」のページを示しています。)

KPI		現中期最終年度 (2022年度) 目標	2022年度実績	参考ページ	
アウトプット	サステナビリティ 貢献製品	サステナビリティ貢献製品売上高	8,000億円	9,089億円	P.29
		内プレミアム枠売上高	—*1	—*1	P.20
重要課題 (マテリアリティ)	リスクの軽減・回避	■5領域重大インシデント発生件数	0	—*1	P.33
		・死亡労災事故件数	0	0	P.33
		・重要品質問題件数	0	2*2	P.55
		・重大なコンプライアンス違反および過失件数	0	0	P.58
		・サイバーセキュリティインシデント*3	0	0	P.66
		安全： 設備起因災害発生件数	0	4	P.33
		品質： 開発未然防止手法活用率*4	100%	100%	P.48
		会計： SAP導入準備	SAP (会計) 設計工程完了、開発工程着手	SAP (会計) 設計工程完了、開発工程着手	P.61
		会計： 会計情報の取込会社数	国内取込完了、海外取込準備完了	全連結会社取込準備完了	
		会計： スキルアップ研修実施回数	4	4	P.58
		法務・倫理： 海外グループ会社への重要規則導入率	100%	96%	
		法務・倫理： 海外社内通報制度の構築地域数	海外全地域 (10地域)	9地域完了	P.66
		情報管理： インシデント発生～復旧時間	BM設定のためのモニタリング継続	モニタリング継続	
		情報管理： 海外CSIRT*5導入計画策定・展開	詳細計画策定および展開着手	北米3社*6監視・運用開始	P.71
	■BCP運用率	BCP運用率100% (PDCAの定着)	BCP運用率100% (PDCAの定着)		
将来への投資 (持続性KPIの向上)	DX	■直接/間接人員あたり売上高	2030年度：間接生産性40%増、直接生産性15%増 (2019年度比)	—*1	P.81
		グローバル標準の業務・システムモデル構築に向けた開発の遂行状況	グローバル展開用基幹システムの設計開発、展開に向けた準備	対象ビジネスプロセスの設計完了・開発着手、グローバル展開に向けた海外拠点の業務概要の確認中	P.83
		間接材購買で目指す施策の進行状況 (展開計画)	取引状況可視化によるガバナンス (内部統制) 強化、購買業務集約による効率化	間接購買システムの国内主要拠点への展開中、集中購買組織の立ち上げ準備	
		営業・マーケティング改革で目指す施策の進行状況 (利用者数・工数シフト)	社内向け業務の工数削減・営業活動工数拡大とIT活用による売上拡大	営業拠点への営業支援システム導入完了、データ活用による新業務プロセス展開中	
		ニューノーマルな働き方の定着に向けた施策の進捗と利用状況	セキュアと利便性を両立したリモートワーク基盤の提供	セキュアなリモートワーク基盤の展開完了 (MobileNET:6,000人、統合認証:25,000人)、新しい働き方定着	
	環境	■購入電力の再生可能エネルギー比率	20%	36.4%	P.119
		資源循環： 廃棄物発生量 生産量原単位	▲1% (中期3年間)	▲1.7% (2019年度比)	P.125
		水リスク： 水使用量の多い生産事業所の取水量	▲10% (中期3年間)	▲7.8% (2016年度比)	
	人的資本	水リスク： COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD総量	▲10% (中期3年間)	▲14.3% (2016年度比)	P.136
		■挑戦行動の発現度*7	17%	11%	P.169
		各部署への長期ビジョン展開率	従業員への展開率100% 長期ビジョン展開ワークショップ (組織長対象) : 100%	従業員への展開率69% 長期ビジョン展開ワークショップ (組織長対象) : 88%	P.170
新人事制度への移行		新人事制度 (一般職・管理職) への移行完了	新人事制度 (一般職・管理職) への移行完了	P.174	
融合 (イノベーション)	自立的なキャリア形成に向けた上司部下間でのキャリア面談実施率	キャリア面談 (一般職・管理職・シニアエキスパート) 実施100%	キャリア面談 (一般職・管理職・シニアエキスパート) 実施75.4%	P.172	
	■融合による売上高増	+500億円 (2019年度比)	+468億円 (2019年度比)	P.196	
	A型製品上市数・A型プロジェクト数*8	—*1	—*1	P.196	
外部連携数	—*1	—*1			

\*1 非開示

\*2 カンパニー個別基準による

\*3 外部からのサイバー攻撃を起因としたウイルス感染、情報漏洩、基幹システム停止等のうち重大な影響を及ぼすもの

\*4 商品開発の段階において開発未然防止手法を活用した割合

\*5 CSIRT (シーサー): [Computer Security Incident Response Team] の略。サイバーセキュリティインシデントを未然に防ぐ役割、および、万が一サイバーセキュリティインシデントが発生したさいに迅速に対応し、復旧する役割を担う。

\*6 北米3社: SEKISUI AMERICA CORPORATION, SEKISUI VOLTEK, SEKISUI DIAGNOSTICS

\*7 長期ビジョン達成に向けた挑戦行動を従業員が実際に発現したかをアンケートで測定。現中期経営計画においては4段階の選択肢の中から「あてはまる」の答えの割合を指標とした。(P.169参照)。

\*8 A型製品: 新しい市場および顧客の開拓をねらいとして新技術によって開発した製品 A型プロジェクト: 30区画以上の大型分譲プロジェクト

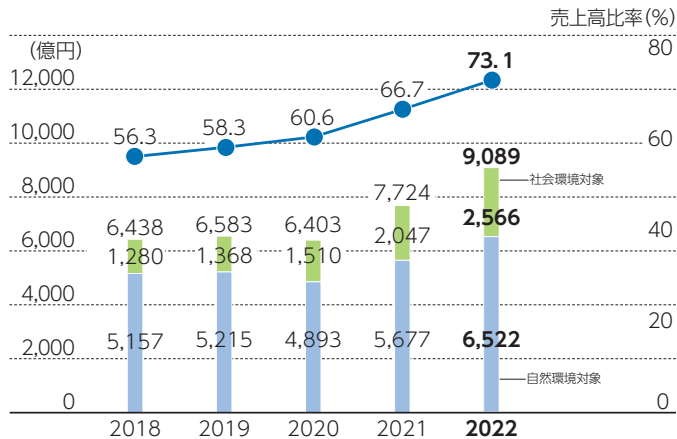
## サステナビリティ貢献製品

(注1) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともない、メディカル事業の実績は高機能プラスチックカンパニーより分離し、その他事業と合算で表記しています。

(注2) 2020年度以降は、製品制度を進化させてサステナビリティ貢献製品と改称。

(注3) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にともない、2022年度の両カンパニーの売上高については2022年度期初から管轄変更したものとして集計しています。

### サステナビリティ貢献製品の売上高・比率の推移



### サステナビリティ貢献製品の売上高推移

(単位：億円)

	2018	2019	2020	2021	2022
住宅カンパニー	3,643	3,740	3,529	3,938	4,486
環境・ライフラインカンパニー	977	1,015	932	1,013	1,521
高機能プラスチックカンパニー	1,789	1,100	1,219	1,869	2,185
メディカル+その他 <sup>※1</sup>	28	727	722	904	896
全社合計	6,438	6,583	6,403	7,724	9,089

※1 その他は、フィルム型リチウムイオン電池および4事業部門（住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3カンパニーとメディカル事業）に含まれない製品の製造、販売およびサービス

指標	算定方法
サステナビリティ貢献製品売上高	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ貢献製品売上高 = サステナビリティ貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高</li> <li>国内外グループ事業全体を対象</li> <li>※サステナビリティ貢献製品の定義・考え方はサステナビリティレポート2023 P.20～23を参照</li> </ul>
サステナビリティ貢献製品売上高比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ貢献製品売上高比率 = サステナビリティ貢献製品売上高 / 連結売上高</li> <li>国内外グループ事業全体を対象</li> <li>※サステナビリティ貢献製品の定義・考え方はサステナビリティレポート2023 P.20～23を参照</li> </ul>

### サステナビリティ貢献製品の登録件数

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年3月末時点登録件数
24件	18件	5件	12件	28件	18件	198件

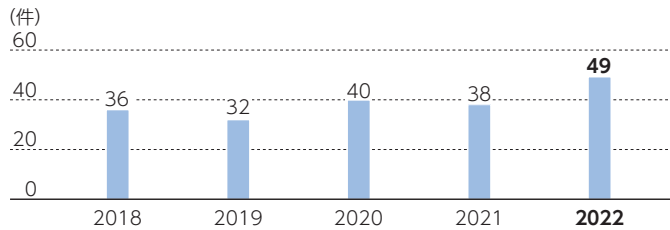
安全

安全成績

国内

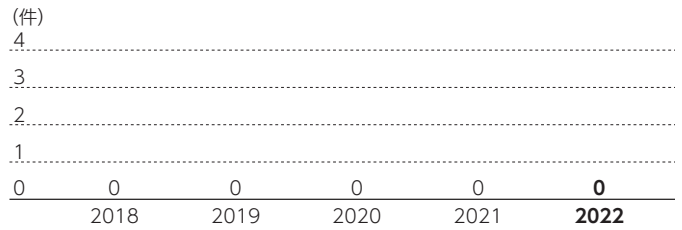
集計範囲：国内47生産事業所、5研究所

労働災害発生件数



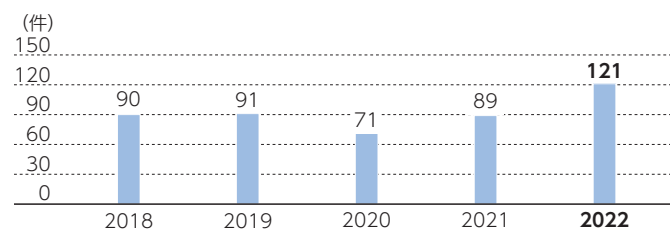
指標	算定方法
労働災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数

重大設備事故発生件数



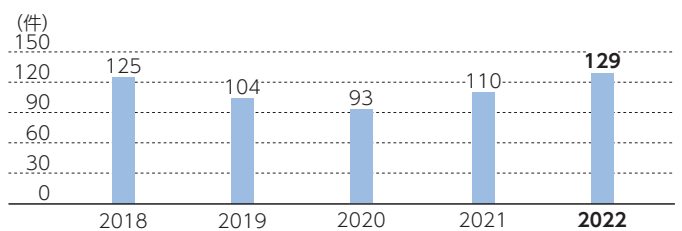
指標	算定方法
重大設備事故発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に発生した下記の①～③のいずれかひとつ以上の項目(積水化学グループ基準)を満たす設備に関する不具合事象(火災・漏えいなど)の件数 ①人的被害：損失日数30日以上 ②物的被害：10百万円以上 ③機会損失：20百万円以上

疾病長欠件数



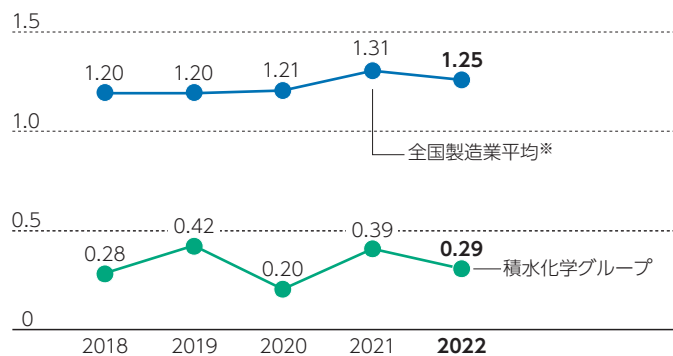
指標	算定方法
疾病長欠件数	当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業場・研究所で発生した疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は労働災害としてカウントし、疾病長欠としない

通勤災害発生件数



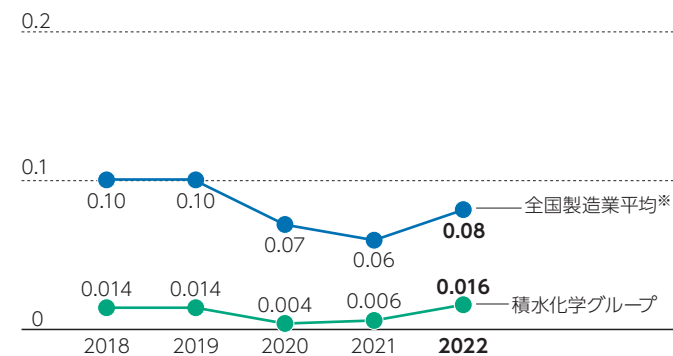
指標	算定方法
通勤災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に、国内生産事業場・研究所で発生した通勤中の災害件数。加害・被害・自損・事故をカウントする。歩行中の事故を含む

### 度数率の推移



※ 全国製造業データ出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

### 強度率の推移

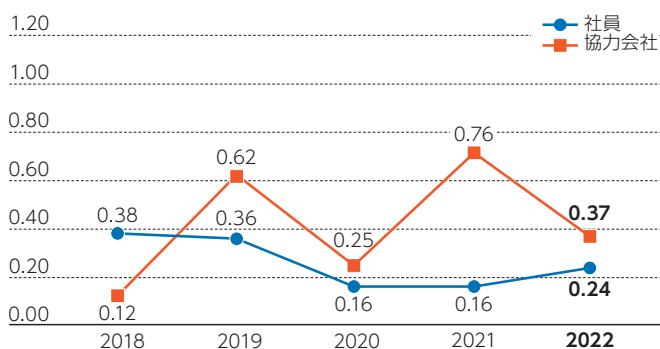


※ 全国製造業データ出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

指標	算定方法
度数率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000,000時間あたりの休業災害死傷者数。計算式：(休業災害死傷者数/総労働時間) × 1,000,000

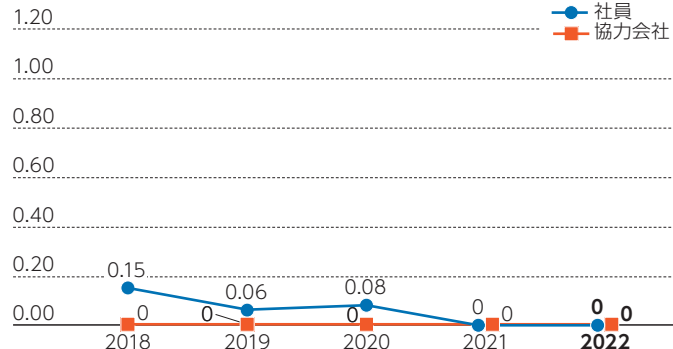
指標	算定方法
強度率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000時間あたりの労働損失日数。計算式：(労働損失日数/総労働時間) × 1,000

### 休業をとまなう災害発生率 (LTIFR)



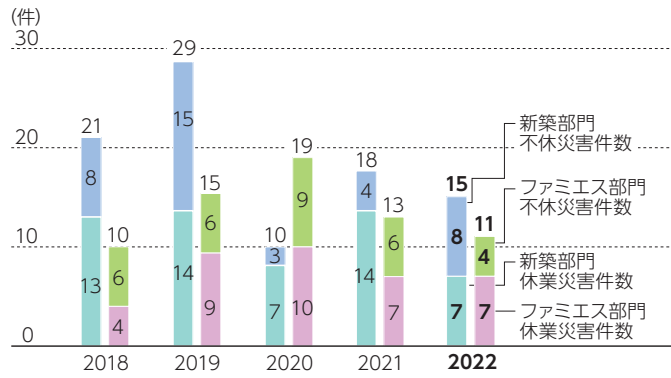
指標	算定方法
休業をとまなう災害発生率	(休業災害発生件数/総労働時間) × 1,000,000

### 業務上疾病発生率 (OIFR)

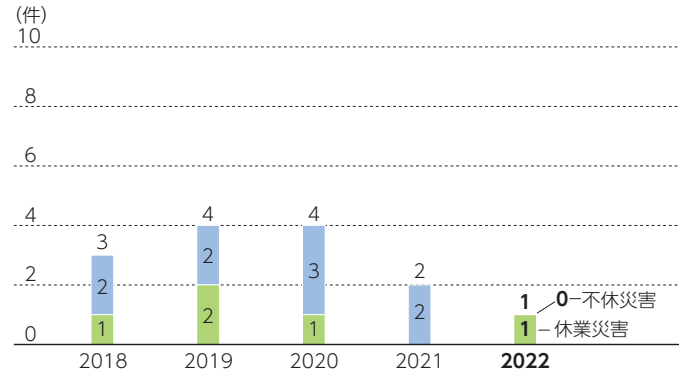


指標	算定方法
業務上疾病発生率	(業務上疾病発生件数/総労働時間) × 1,000,000 業務上疾病：熱中症、腰痛、化学物質中毒など、厚生労働省が定義する業務上疾病。

### 住宅カンパニー施工現場における安全成績



### 環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績



指標	算定方法
住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業場において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不働災害)の件数

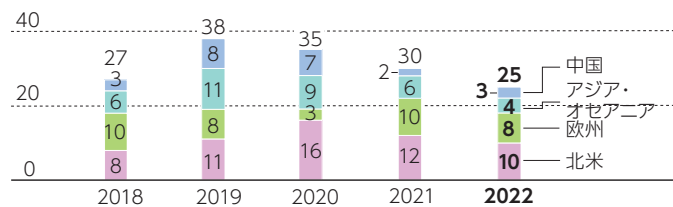
指標	算定方法
環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー管轄施工事業場において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不働災害)の件数

## 海外

集計範囲：海外47生産事業場

### 労働災害発生件数

(件)  
60



指標	算定方法
海外生産事業場、研究所における労働災害発生状況	当該年度（4月～翌年3月）に海外生産事業場、研究所で発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

## 国内、海外

集計範囲：国内47生産事業場、5研究所、31施工事業場  
海外47生産事業場、2施工事業場

### 労働災害による死亡者の発生状況 (人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社員	0	0	0	0	0
	国内	0	0	0	0
	海外	0	0	0	0
協力会社	0	0	1	0	0
	国内	0	1	0	0
	海外	0	0	0	0
合計	0	0	1	0	0

## 安全衛生・防災コスト

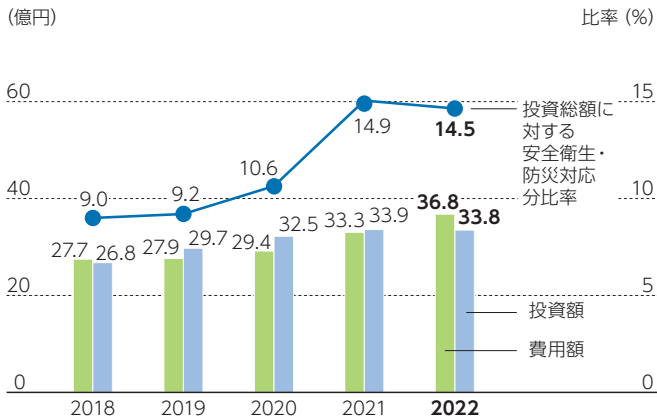
集計範囲：国内46生産事業場、5研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署

### 防災コスト（2022年度）

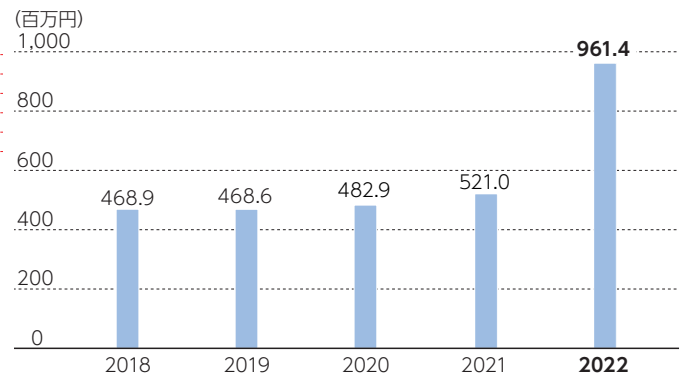
(百万円)

分類	項目 内容	積水化学グループ	
		費用額	投資額
1)事業場エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	1,406	3,384
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	2,262	-
3)その他	安全表彰金など	9	-
合計		3,676	3,384

### 費用額・投資額の推移



### 損失コストの推移



指標	算定方法
費用額	当該年度（4月～翌年3月）の安全衛生・防災活動にともなう発生した費用
投資額	当該年度（4月～翌年3月）に承認された安全衛生・防災関連の投資金額

指標	算定方法
損失コスト	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

※ 2021年度より、事業場エリア内コストに保全（生産・物流・受変電設備管理）コストを追加して集計



## 品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

積水化学グループの全生産事業所数に対し、ISO9001などの認証取得事業所の割合は99%です。

### 住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)

開発統括部  
 ストック事業統括部 リフォーム開発部  
 技術・CS統括部  
 生産・資材統括部  
 セキスイ・グローバル・トレーディング株式会社  
 経営管理統括部 情報システム部  
 北海道セキスイハイム工業株式会社  
 株式会社北方住文化研究所  
 東北セキスイハイム工業株式会社  
 セキスイハイム工業株式会社  
 関東事業所  
 東京事業所  
 中部事業所  
 近畿事業所  
 中四国セキスイハイム工業株式会社  
 九州セキスイハイム工業株式会社  
 セキスイハイム工業株式会社 本社  
 サプライ事業部 技術部  
 セキスイボード株式会社

### 環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場  
 積水化学工業株式会社 群馬工場  
 四国積水工業株式会社  
 九州積水工業株式会社  
 積水アクアシステム株式会社  
 千葉積水工業株式会社  
 積水ホームテクノ株式会社  
 積水化学北海道株式会社  
 東都積水株式会社 太田工場  
 山梨積水株式会社  
 徳山積水工業株式会社  
 積水ソフランウイズ株式会社  
 株式会社日本インシーク  
 SEKISUI ESLON B.V.  
 Sekisui Chemical G.m.b.H.  
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.  
 積水(無錫)塑料科技有限公司  
 積水塑膠管材股份有限公司  
 SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS (THAILAND) CO., LTD.  
 SAND L SPECIALTY POLYMERS CO., LTD.

### コーポレート

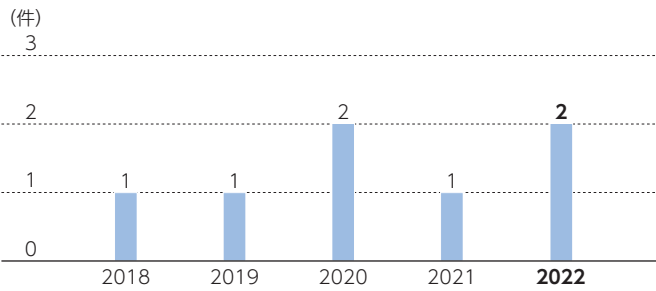
積水化学工業株式会社新事業開発部 LBグループ  
 積水メディカル株式会社(本社)  
 Sekisui Diagnostics, LLC.  
 Sekisui Diagnostics, LLC San Diego  
 Sekisui Diagnostics, LLC P.E.I. Inc.  
 Sekisui Diagnostics(UK) Ltd.  
 Veredus Laboratories Pte. Ltd.  
 積水医療科技(中国)有限公司  
 積水医療科技(蘇州)有限公司

### 高性能プラスチックカンパニー

積水化学工業株式会社 滋賀水口工場  
 積水化学工業株式会社 武蔵工場  
 積水化学工業株式会社 多賀工場  
 積水フーラー株式会社(統合認証)  
 滋賀工場  
 浜松工場  
 大阪事務所  
 東京事務所  
 積水テクノ成型株式会社栃木工場  
 積水テクノ成型株式会社 愛知工場  
 積水テクノ成型株式会社 三重工場  
 積水マテリアルソリューションズ株式会社  
 積水ナノコートテクノロジー株式会社  
 積水化学工業株式会社つくば事業所/IMプロジェクト  
 積水ポリマテック株式会社  
 積水成型工業株式会社  
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.  
 Sekisui S-Lec B.V.  
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.  
 積水中間膜(蘇州)有限公司  
 Sekisui S-Lec America, LLC.  
 Sekisui Alveo BS  
 Sekisui Alveo G.m.b.H  
 Sekisui Alveo S.r.l  
 Sekisui Alveo S.A.  
 Sekisui Alveo A.G.  
 Sekisui Alveo (Benelux) B.V.  
 Sekisui Alveo B.V.  
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.  
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant  
 Sekisui Pilon Plastics Pty. Ltd.  
 映甫化学株式会社  
 Sekisui Youngbo HPP (Wuxi) Co., Ltd.  
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.  
 Calvert City Plant  
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.  
 Pasadena Plant  
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.  
 Dallas HQ  
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.  
 Tarragona Plant  
 SEKISUI DLJM MOLDING PVT LTD- CHENNAI-1  
 SEKISUI DLJM MOLDING PVT LTD- CHENNAI-2  
 SEKISUI DLJM MOLDING PVT. LTD GR. NOIDA  
 SEKISUI DLJM MOLDING PVT. LTD TAPUKARA  
 SEKISUI DLJM MOLDING PVT LTD GUJARAT  
 SEKISUI POLYMATECH (THAILAND) Co., Ltd.  
 PT. SEKISUI POLYMATECH INDONESIA  
 積水保力馬科技(上海)有限公司  
 SEKISUI POLYMATECH EUROPE B.V.  
 SEKISUI AEROSPACE CORPORATION  
 SEKISUI KYDEX, LLC.

## 重要品質問題に関するデータ

### 重要品質問題の発生件数

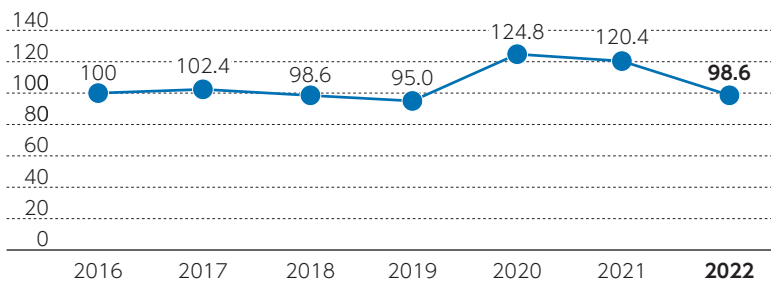


指標	算定方法
重要品質問題	<p>商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、コーポレートまたはカンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む</p> <p>1) 重大事故            (1) 使用者の生命または身体に対する危害が発生した事故のうち、危害が重大であるもの            (2) 商品が滅失またはき損した事故であって、使用者の生命または身体に対する重大な危害が生ずるおそれのあるもの</p> <p>2) お客様、使用者および社会に対し重大な影響(損害)を与える問題            3) 商品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守など)の問題            4) 商品リコール問題</p>

## 外部損失費に関するデータ

### 外部損失費

(2016年度を100)



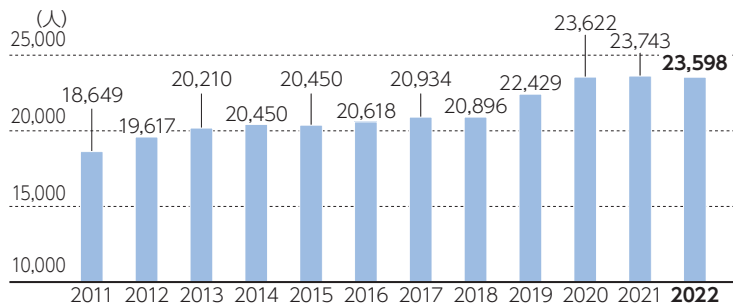
指標	算定方法
外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用

## その他のデータ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
開発未然防止セミナー参加者数(累計人数)	302	418	502	555	604	657	710
DRレビューア育成セミナー参加者数(累計人数)	166	259	283	296	349	363	363
QFDセミナー参加者数(累計人数)	—	—	31	90	188	251	325

## e-ラーニング受講者数の推移

e-ラーニング受講者数の推移



※年4回実施した平均値。ただし、2022年度は第3回、第4回が受講期間中のため、第1回と第2回の平均値。

※e-ラーニング受講対象者は、海外現地採用者を除く、積水化学および積水化学グループ会社の従業員。

## コンプライアンス研修実績一覧

2022年度コンプライアンス研修実績一覧

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
階層別研修	新入社員研修	○	○		497
	新上級職研修	○	○		101
	新任基幹職研修		○		62
	新任執行役員研修		○		6
	関係会社取締役研修		○		44
	管理責任者研修		○		63
分野別研修	コンプライアンス研修	○	○		806
	ハラスメント研修	○	○		79
	輸出管理研修	○	○		708
	下請法研修	○	○		3,742
	独占禁止法研修	○			129

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
分野別研修	個人情報保護研修	○	○		43
	情報管理研修	○	○		531
	関係会社機関連営研修		○		18
	産業廃棄物処理研修		○		28
	スタートアップ事業連携研修	○			56
	グローバル	海外赴任前研修	○	○	
コンプライアンス特別強化月間	国内向け研修	○	○		3,084
	北米向け研修			○	3,243
	中国向け研修			○	564
	東南アジア向け研修			○	1,060

## 通報・相談件数

2022年度通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	25
労働条件関連	40
セクシャルハラスメント	4
職場環境配慮	18
経費の使い方	4
営業手法関連	2
業績偽装	5
取引先との癒着	1
その他	33
通報数合計	132

## 政治団体への寄付金

積水化学グループは、違法な政治献金をしません。

社会全体の利益になる公共政策の策定を促すべく実施している政治団体への寄付の金額（積水化学連結）は以下の通りです。

(単位:千円)

年度	金額
2018年度	14,429
2019年度	16,936
2020年度	8,705
2021年度	10,690
2022年度	12,562

### 統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

SEKISUI環境サステナブルインデックスは、積水化学グループの企業活動が環境に与える負荷（自然・社会資本の利用）と環境への貢献の度合い（自然・社会資本へのリターン）をひとつの指標で表したものです。

自然資本のみならず社会資本への影響やリターンに関しても、徐々に対象範囲を拡大してその認識を広げてきました。

環境中期計画における重要実施項目である各種環境負荷低減、自然・社会環境に貢献する製品・サービスの拡大、環境の保全などの項目による効果をこの指標で統合化し、2013年度に手法を確立し、2014年度から試算を行っています。2017年度からは、このインデックスを、会社の環境経営全体の進捗をモニターする指標として活用しています。

2020年度からの環境中期計画において、SEKISUI環境サステナブルインデックスとしては、自然環境のみならず社会環境への負荷や貢献を評価し、自然資本および社会資本へのリターンに貢献していくことを宣言しています。

2050年には、業容を拡大していく中でも、自然資本に加えて社会資本に対し、100%以上のリターンを維持しながらESG経営を推進していきます。

## 算出の結果

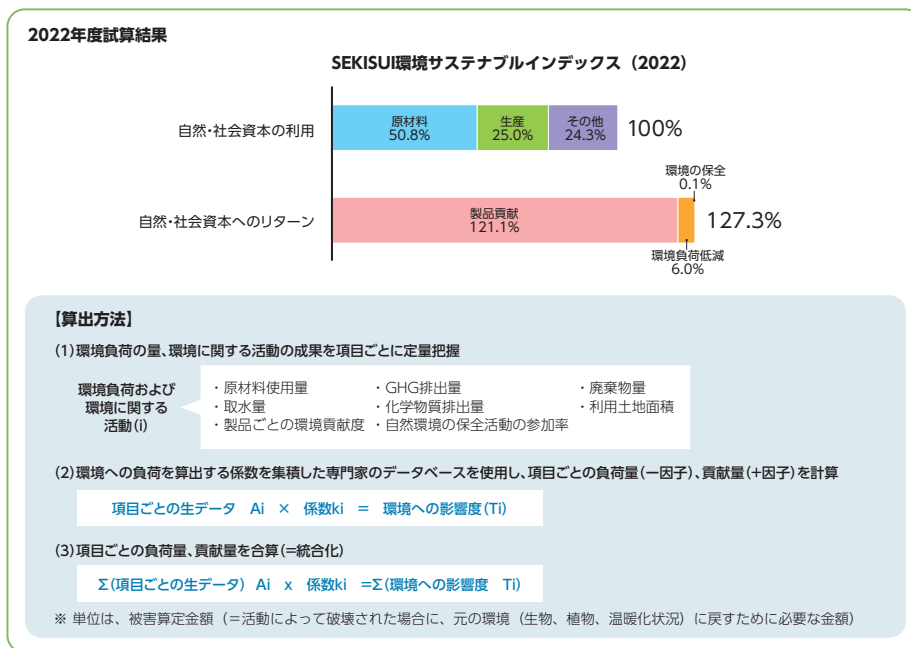
2022年度の実績を用いたSEKISUI 環境サステナブルインデックスの計算結果は、自然・社会資本の利用（自然・社会環境への負荷）を100とすると、自然・社会資本のリターン（自然・社会環境への貢献）は127.3%となりました（2021年度117.7.%から9.6pt向上）。

リターン率の推移については以下のように分析しています。

- (1) 自然・社会資本の利用（負荷）について  
購入電力の再生可能エネルギー転換が進んだことで、影響量の削減が進んだと考えられる。
- (2) 自然・社会資本のリターン（貢献）について  
サステナビリティ貢献製品によるリターン(貢献)は着実に増加傾向にある。一方で環境保全活動については、事業所における新型コロナウイルスの感染対策などの方針により、活動の実施や内容が制限されてきたが、徐々に活動が可能な状況となり、貢献は増加している。

今後は、企業として成長し、業容を拡大していく一方で、自然・社会資本へのリターンにおいて100%以上を持続していきます。そして、2050年には地球上の自然資本および、地球上の人間社会において生み出された社会資本の持続的な利用の実現を目指します。

このインデックスにおいて、製品による課題解決を進めることは地球および社会のサステナビリティ向上に貢献し、自然・社会資本へのリターンを向上させていくことは積水化学グループおよび製品のサステナビリティ向上につながると考えています。



上述の(1)で元となるデータを収集した後、(2)(3)の段階では、早稲田大学 伊坪教授らによって開発された日本版被害算定型影響評価手法「LIME2」を用いて計算を実施しています。

リターン率の算出に使用しているLIME2を用いた計算システム“MiLCA”において、引用しているLCAデータベースIDEA ver.2.3からver.3.1へと更新されたことにもない、次期中期計画からはバージョンアップしたMiLCA3.1を活用していきます。MiLCA3.1では、把握されたデータをもとに、特に化学物質による生体系影響などを中心に単位量あたりの環境インパクトが大きくなっています。2023年度始動の中期計画からは、生物多様性側面への影響についてこれまで以上に重要視し、ネガティブからポジティブになるように活動をを進めていきます。このような当社の考え方とMiLCAの更新の方向性は同じと判断し、2023年度以降は更新された計算システムを活用することで、現状の再確認を行い、リターン率を活用した環境課題への取り組みの進捗確認を継続します。

※この考え方により、再計算を行うと

2022年度の自然資本・社会資本へのリターン率 127.3% (MiLCAver2.1 使用)

2022年度の自然資本・社会資本へのリターン率 97.6% (MiLCAver3.1 使用)

となります。

指標	算定方法
SEKISUI環境サステナブルインデックス	<p>SEKISUI環境サステナブルインデックス＝グループ全体の自然・社会資本のリターン量／グループ全体の自然・社会資本の利用量</p> <p>自然・社会資本の利用量、自然・社会資本のリターン量の算出</p> <p>LIME2（早稲田大学伊坪教授らにより開発された日本版被害算定型影響評価手法）を用い、LIME2の定める4つの保護対象すべてを対象とし、「人間健康（地球温暖化の影響含）」「社会資産（地球温暖化の影響含）」「植物への影響（生長阻害の軽減）」「生物への影響（生物絶滅の抑制）」ごとに影響評価し、単一指標化</p> <p>自然・社会資本のリターン量は、グループ全体の各種環境貢献の取り組みによって、取り組みを行わなかった場合と比べて自然資本への被害のリスクが低減したとして算出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●自然・社会資本の利用量に算入した項目           <p>直接的な利用：土地利用、温室効果ガス、PRTR物質と大気汚染物質の大気排出量、水域排出のCOD量</p> <p>間接的な利用：購入原材料<sup>※1</sup>、エネルギー使用、取水量、廃棄物排出量、サプライチェーンでの間接的GHG排出量(Scope3)</p> </li> <li>●自然・社会資本のリターンに算入した項目           <p>サステナビリティ貢献製品による自然資本利用削減貢献量、環境保全活動による貢献量、環境関連寄付、メガソーラー発電量</p> <p>※1 2017年度までは、一般社団法人 産業環境管理協会のデータベース「MiLCA」を使用して、GHG排出量を含めた環境負荷を計算し、把握を行っていたが、2018年度からは、主要4樹脂（PP、PE、塩ビ、PVA）に関しては原料サプライヤーの実際のGHG排出量を反映している。</p> </li> </ul> <p>&lt;&lt;算定範囲／算定分類別で記載&gt;&gt;以下の想定条件で試算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●原材料：購入原材料を対象とし、推定を含めて算入           <p>住宅に関しては、1棟あたりの構成原材料に生産棟数を乗じて算入</p> </li> <li>●生産／有害化学物質の排出：&lt;国内&gt;排出量1t/年以上のPRTR対象物質を計上、&lt;海外&gt;含まず</li> <li>●生産／土地の維持：国内工場・研究所の敷地面積を使用し原則として建物用地として算入<sup>※2</sup>、海外工場の敷地面積は推定。土地利用の影響は土地購入後30年間として算入</li> </ul> <p>※2 土地利用に関しては、2017年度より、日本国内で推進している「土地利用通信簿<sup>®</sup>」において、土地の質が向上したものは、土地利用による影響が軽減したものとみなして重み付けを行い算入</p> <p>そのほか：サプライチェーンとして資本財、そのほか燃焼およびエネルギー関連活動、輸送・配送、廃棄物、出張・雇用者通勤、リース資産（下流）、販売した製品の加工、使用、廃棄</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出張・雇用者通勤：連結の従業員を対象とし、一部推定を含む</li> <li>・販売した製品の使用：当該年度に販売の住宅を対象とし、今後60年間のエネルギー使用を想定して算入。2017年度までは太陽光発電によるGHG削減分を負荷低減分として計算していたが、2018年度からはZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。</li> <li>・販売した製品の加工：エネルギー使用量が大きいと想定される製品の顧客による加工時のエネルギー使用を想定して算入</li> <li>・販売した製品の廃棄：当該年度の主要原材料を対象とし、それらが製品となり当該年度に廃棄されたと想定して算入</li> </ul>

指標	算定方法
SEKISUI環境 サステナブル インデックス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品貢献：(1) 該当製品と従来技術との環境貢献の差を、ライフサイクルごと（原材料調達、生産、流通、使用・維持、廃棄・リサイクルの5段階）に自然環境および社会環境に対する貢献をCO<sub>2</sub>削減・省エネルギー、廃棄物削減、省資源、節水・水循環、汚染の防止、生物多様性の直接的保全、QOL向上などの対象別で定性評価を行い、有意な差が推定されるものに関して、製品単位あたりのデータを調査</li> <li>(2) 得られた調査結果<sup>*3</sup>をもとに、各データに応じて環境負荷を算出する係数を乗じて、製品単位ごとの環境貢献度を算出</li> <li>(3) (2) の結果に製品の当該年度の販売実績を乗じて製品ごとの環境貢献度を算出し、結果を算入。サステナビリティ貢献製品の売上の52%に相当する製品の効果を試算 ※3 カンパニーの個別基準に基づく</li> <li>●直接貢献/負荷低減活動による貢献：当該年度の生産に関わる環境影響を「2016年度の生産に関わる環境影響×（当該年度売上高/2016年度売上高）」と比較した差分を算入。売上高と生産に関わる環境影響は比例関係にあり、その差分が活動による努力分との考えに基づく。</li> <li>●直接貢献/自然環境の保全：すべての活動内容に対しての参加人数と従事した時間を把握し、スギ植林した場合のCO<sub>2</sub>固定量（1.1t-CO<sub>2</sub>/人・hour）に人数・時間を乗じて算入。2017年度より、日本国内で推進している地域と連携した活動に関しては、地域連携、活動の自立（自主化）によって活動推進力の向上も目標にしていることから、この推進力の成長軸に対して重み付けを行い算入</li> <li>●直接貢献/寄付：保全のための支払い意思金額として、被害算定金額と同等とみなして算入</li> <li>●直接貢献/メガソーラー：発電量を創エネルギーとしてCO<sub>2</sub>換算して算入</li> </ul>



# ● 環境パフォーマンス・データ集計範囲

※環境パフォーマンス・データ集計範囲について、積水化学（連結）の全事業所（生産売上高100%）を環境報告対象としています。

## 国内

住宅カンパニー		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー	
研究部門	1社 1事業所	研究部門	2社 2事業所	研究部門	1社 1事業所
積水化学工業株式会社つくばR&Dサイト		積水化学工業株式会社京都研究所 積水ソフランウイズ株式会社技術本部		積水化学工業株式会社水無瀬事業所	
生産工場	6社 10事業所	生産工場	12社 16事業所	生産工場	6社 15事業所
北海道セキスイハイム工業株式会社／東北セキスイハイム工業株式会社／セキスイハイム工業株式会社／中四国セキスイハイム工業株式会社／九州セキスイハイム工業株式会社／セキスイボード株式会社 など		積水化学工業株式会社滋賀栗東工場・群馬工場／東日本積水工業株式会社／西日本積水工業株式会社／千葉積水工業株式会社／積水化学北海道株式会社／東都積水株式会社／四国積水工業株式会社／奈良積水株式会社／山梨積水株式会社／徳山積水工業株式会社／積水ソフランウイズ株式会社 など		積水化学工業株式会社武蔵工場・滋賀水口工場・多賀工場／積水テクノ成型株式会社／積水ナノコートテクノロジーズ株式会社／積水フーラー株式会社／積水ポリマテック株式会社／積水成型工業株式会社 など	
販売・施工会社	49社 328事業所	販売部門	14社 99事業所	販売部門	6社 18事業所
セキスイハイム販売会社 施工サービス会社		積水化学工業株式会社東北支店・東日本支店・中部支店・西日本支店・九州支店 など		積水マテリアルソリューションズ など	
	合計56社 339事業所		合計23社 117事業所		合計8社 34事業所
コーポレート		メディカル事業			
研究部門	1社 1事業所	研究部門	1社 1事業所		
積水化学工業株式会社先端技術研究所		積水メディカル株式会社創薬支援センター			
生産工場	2社 2事業所	生産工場・本社	1社 3事業所		
積水LBテック株式会社中部工場、株式会社プラスチック工学研究所		積水メディカル株式会社岩手工場・つくば工場・阿見事業場			
販売部門	3社 7事業所	販売部門	1社 8事業所		
積水化学工業株式会社大阪本社・東京本社 など		積水メディカル東日本営業所 など			
	合計3社 10事業所		合計5社 16事業所		

※1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数の合計が合わないことがあります

## 海外

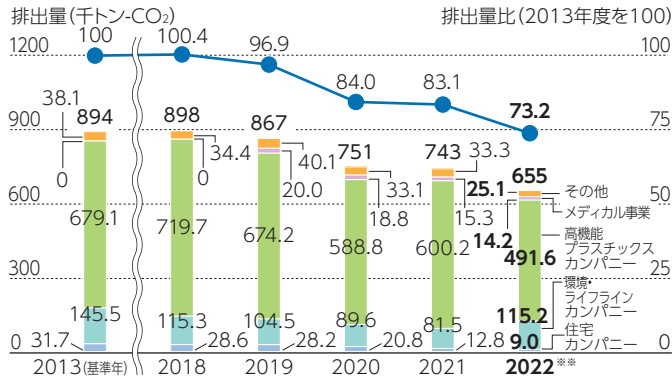
住宅カンパニー		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー	
生産工場		生産工場		生産工場	
Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.		Sekisui Eslon B.V. 積水塑膠管材股份有限公司 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd. 積水(無錫)塑料科技有限公司 積水(上海)環境科技有限公司 Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd. S and L Specialty Polymers Co., Ltd.		Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. Sekisui S-Lec B.V. Film Plant Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd. 積水中間膜(蘇州)有限公司 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L. Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant Sekisui-Alveo B.V. Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Sekisui Pilon Pty. Ltd.	
	合計1事業所		合計7事業所		
販売・施工会社		販売部門		販売部門	
Sekisui (Dalian) Housing Technology Co.,Ltd.		Sekisui SPR Americas, LLC. など		映甫化学(株) 映甫高新材料(廊坊)有限公司 映甫高新材料(無錫)有限公司 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Factory 2 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Gujrat Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd. PT. Polymatech Indonesia 積水保力馬科技(上海)有限公司 SEKISUI AEROSPACE CORPORATION, Renton SEKISUI AEROSPACE CORPORATION, Sumner SEKISUI AEROSPACE CORPORATION, ORANGE CITY Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-North Campus Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-South Campus Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant Thai Sekisui Foam Polymatech EU	
	合計1事業所		合計10事業所		
コーポレート		メディカル事業			
統括会社		生産工場			
Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation Sekisui Southeast Asia Co. Ltd Sekisui Chemical(China)Co.,Ltd. など		Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego Sekisui Diagnostics (UK) Ltd. Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. 積水医療科技(中国)有限公司 積水医療科技(蘇州)有限公司 Veredus Laboratories Pty. Ltd.			
	合計7事業所		合計6事業所		
		販売部門			
		Sekisui Diagnostics, LLC など			
			合計26事業所		
				販売部門	
				Sekisui Products, LLC. など	
					合計45事業所

## ● 気候変動への対応

(注1) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともない、メディカル事業実績は高機能プラスチックカンパニーから分離して集計し、コーポレートはその他に表記変更しています。

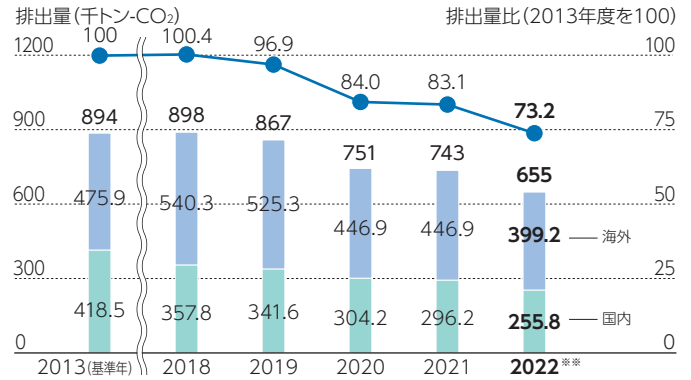
(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にとまない、2022年度の両カンパニーのデータについては2022年度期初から管轄変更したものとして集計しています。

### SCOPE1+2 (カンパニー毎)



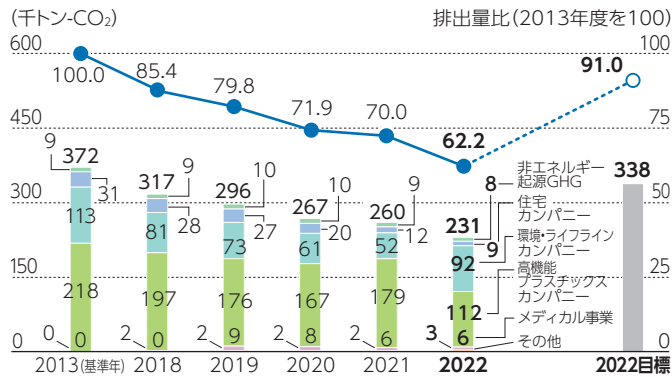
※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。  
 ※※非化石証書相当分44千トン-CO<sub>2</sub>控除後の数値です。

### SCOPE1+2 (国内外別)



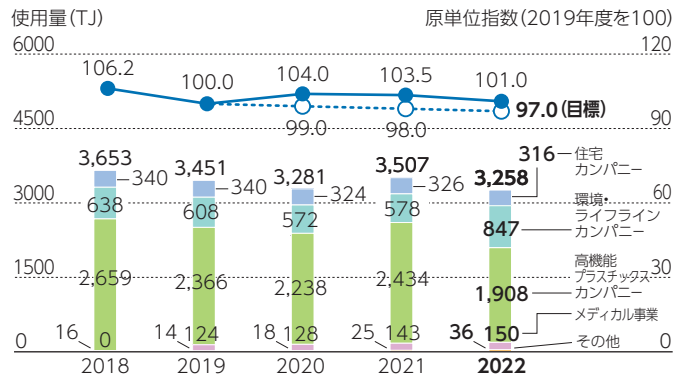
※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。  
 ※※非化石証書相当分44千トン-CO<sub>2</sub>控除後の数値です。

### 生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の推移/国内



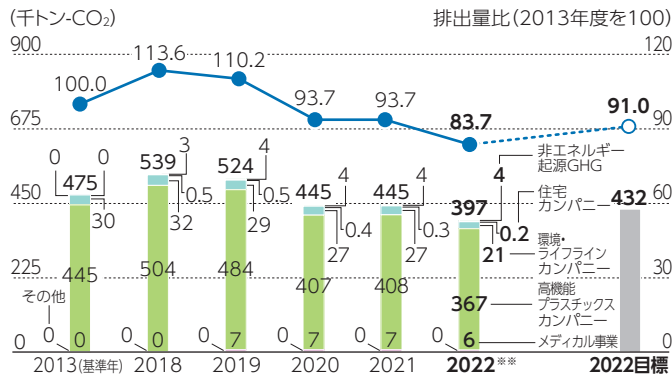
※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

### 生産時のエネルギー使用量と原単位\* (指数) の推移/国内



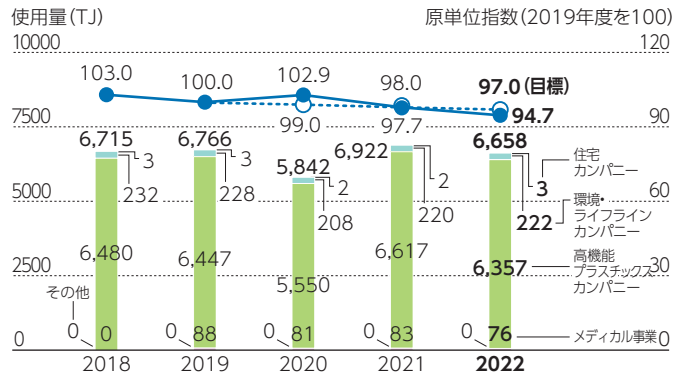
※生産重量当たりのエネルギー使用量  
 ※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

### 生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の推移/海外



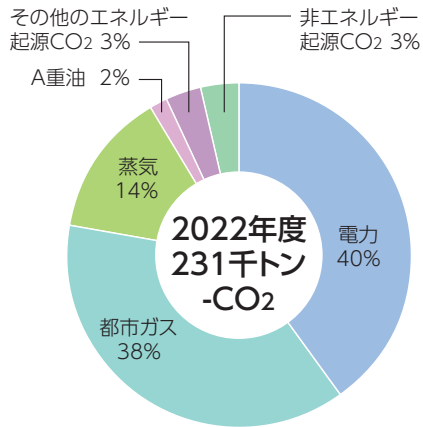
※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。  
 ※※非化石証書相当分44千トン-CO<sub>2</sub>控除後の数値です。

### 生産時のエネルギー使用量と原単位\* (指数) の推移/海外

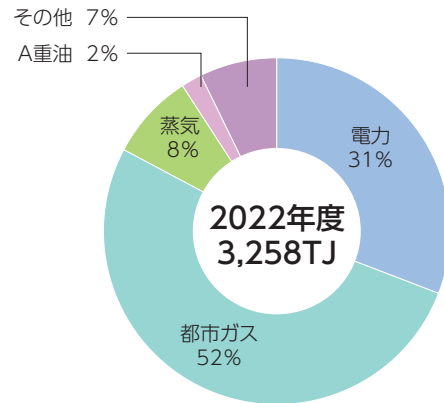


※生産重量当たりのエネルギー使用量  
 ※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

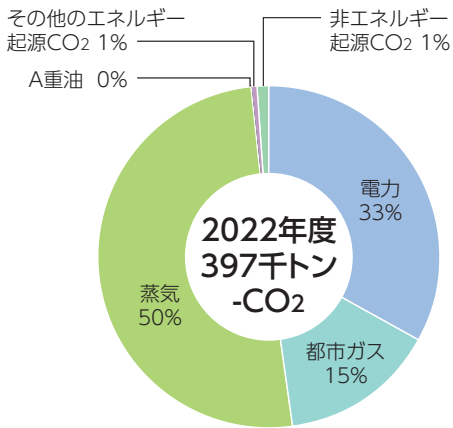
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の内訳/国内



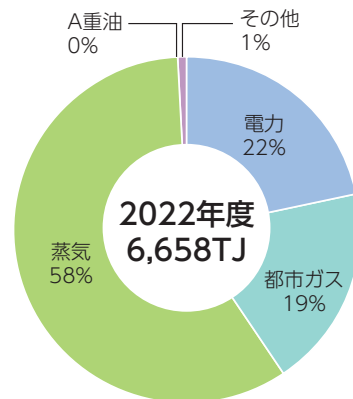
生産時のエネルギー使用量の内訳/国内



生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の内訳/海外

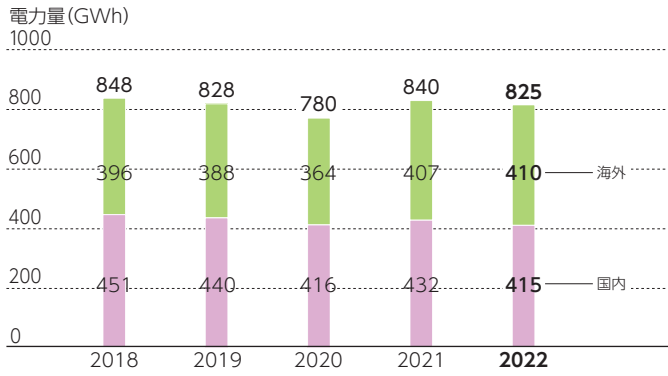


生産時のエネルギー使用量の内訳/海外



国内外の電力使用量の推移／

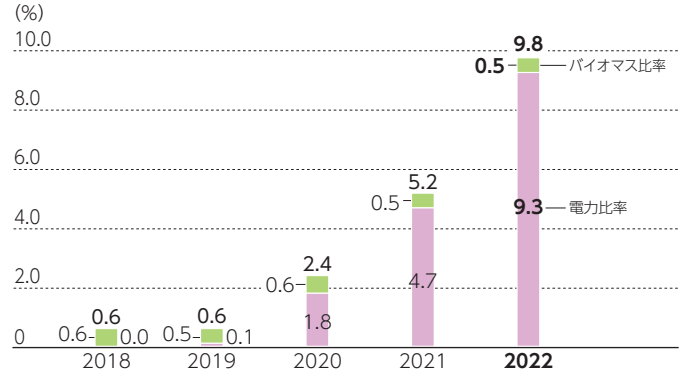
国内・海外



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

総エネルギー量に占める再エネ比率の推移／

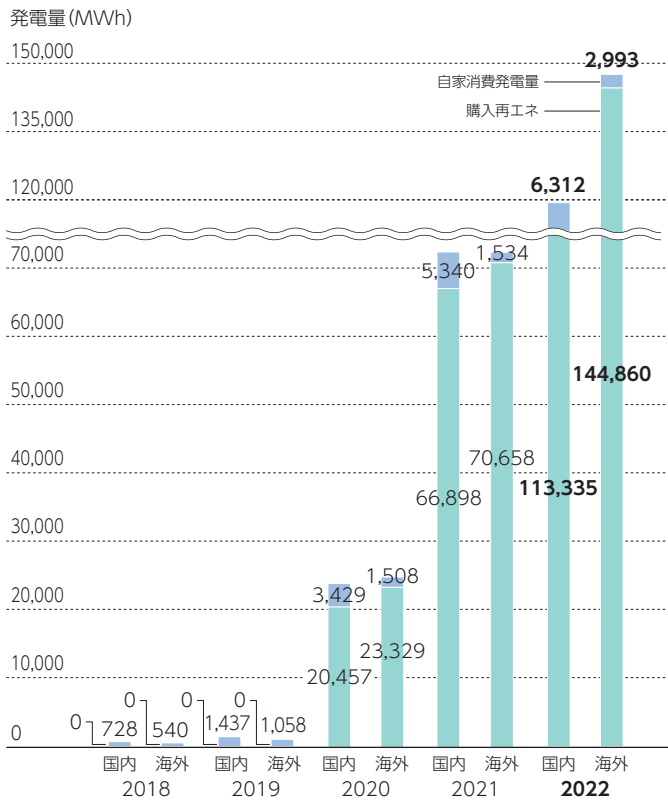
電力、バイオマスボイラー



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

自家消費発電量、購入再エネ電力量／国内・海外

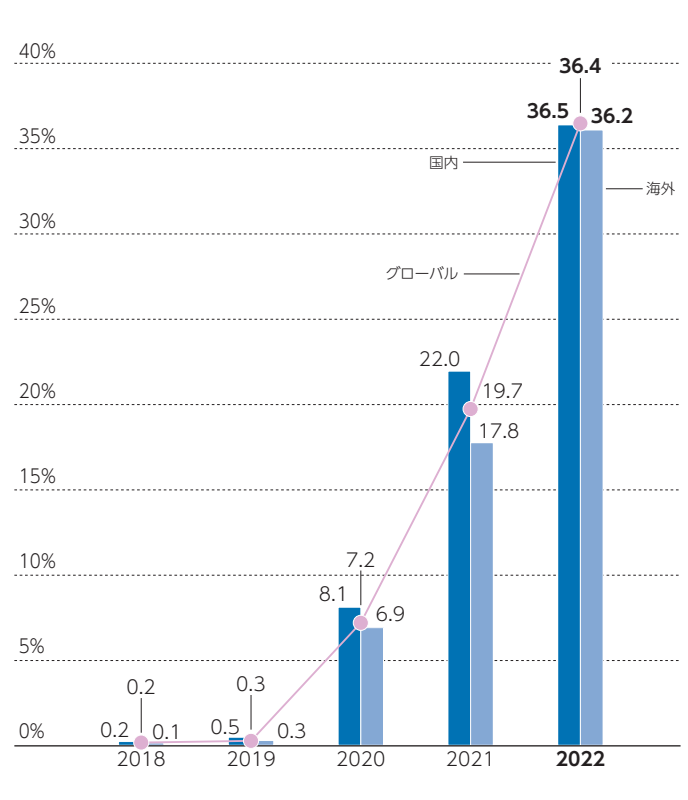
※コージェネ除く



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています

電力の再エネ比率の推移／国内・海外

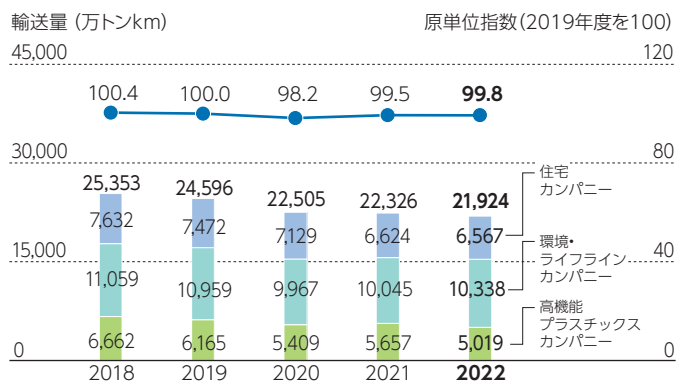
※コージェネ除く



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています

指標	算定方法
温室効果ガス 排出量	<p>GHG 排出量 = <math>\Sigma</math> [燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量×CO<sub>2</sub> 排出係数]  + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量  非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO<sub>2</sub> 排出量<sup>※</sup>  + <math>\Sigma</math> [CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数]  ※国内外ともに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく燃料以外を燃焼したCO<sub>2</sub> 排出量を含む  [CO<sub>2</sub> 排出係数]  購入電力：国内は地球温暖化対策の推進に関する法律の告示による係数の各年度初め時点での最新データを適用、メニュー別排出係数が設定されている電力を購入している場合は調整後排出係数を適用  海外はサプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用  入手できない場合はGHG Protocol、EPA eGRID 2019に準拠  都市ガス、購入蒸気：サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用  入手できない場合は地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠  上記以外の燃料：地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠  [地球温暖化係数]：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数  エネルギー起源に該当する燃料は国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算出</p>
エネルギー 使用量	<p>エネルギー使用量 = <math>\Sigma</math> [燃料使用量・購入電力量・自家消費型太陽光発電量・購入蒸気量×単位発熱量]  [単位発熱量]  購入電力：3.60MJ/kWh  (自家消費型太陽光発電量、再生可能エネルギー由来の購入電力量とも、エネルギー使用量に算入)  燃料・購入蒸気：エネルギーの使用の合理化などに関する法律に準拠</p>

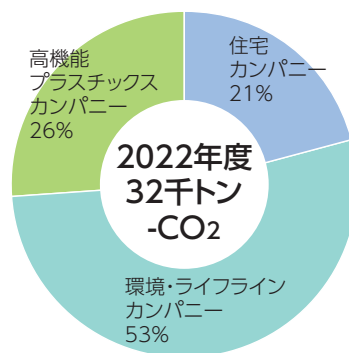
### 輸送時の輸送量とエネルギー原単位\* (指数) の推移/国内



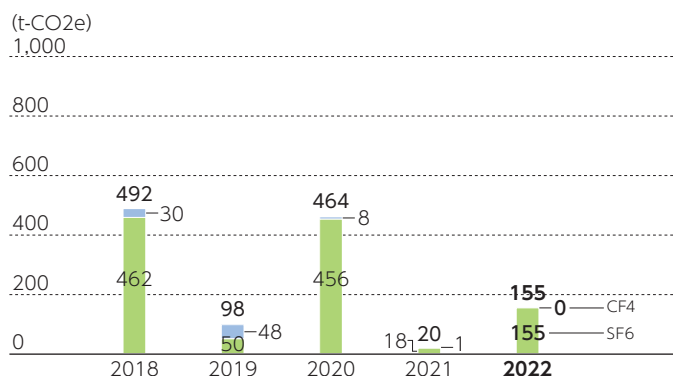
※輸送量当たりのエネルギー使用量

指標	算定方法
輸送のCO <sub>2</sub> 排出量	算定は、燃費法（住宅ユニット輸送など）と改良トンキロ法（住宅ユニット輸送など以外）を併用し合算 $\text{CO}_2 \text{ 排出量} = \sum [\text{燃料使用量} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数}] + \sum [\text{輸送重量 (トン)} \times \text{輸送距離 (km)} \times \text{燃料使用量原単位} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数}]$ 燃料使用量原単位は、省エネ法の特定荷主の報告制度で使用の値 主要な国内物流（製品出荷）を対象

### 輸送段階のCO<sub>2</sub>排出量/国内



### CO<sub>2</sub>以外のGHG排出量 (グローバル生産、研究所)



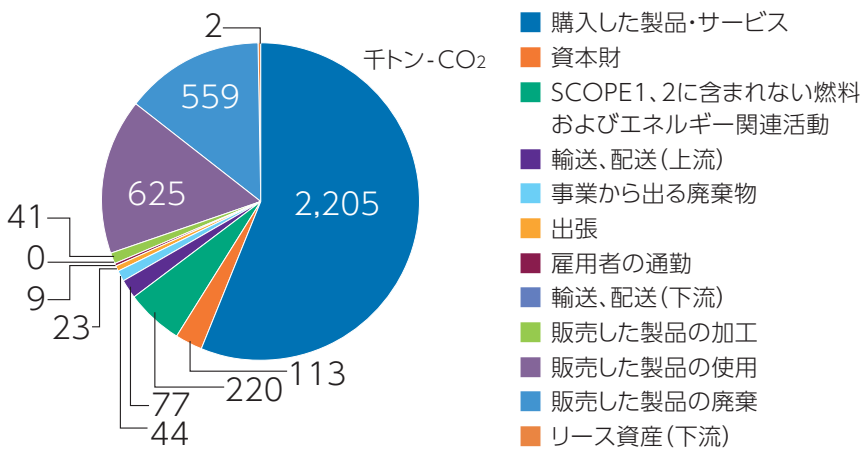
## サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (SCOPE3)

(千トン-CO<sub>2</sub>)

カテゴリー		2018	2019	2020	2021	2022
上流	購入した製品・サービス	2,457	2,352	2,282	2,445	2,205
	資本財	123	96	80	74	113
	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	129	127	198	226	220
	輸送、配送(上流)	97	95	86	93	77
	事業から出る廃棄物	44	44	37	41	44
	出張	27	24	7	6	23
	雇用者の通勤	6	6	5	4	9
	輸送、配送(下流)	0	0	0	0	0
下流	販売した製品の加工	48	45	39	41	41
	販売した製品の使用	940	772	708	810	625
	販売した製品の廃棄	560	558	481	601	559
	リース資産(下流)	1	2	1	1	2
	合計(上下流)	4,433	4,119	3,923	4,343	3,917

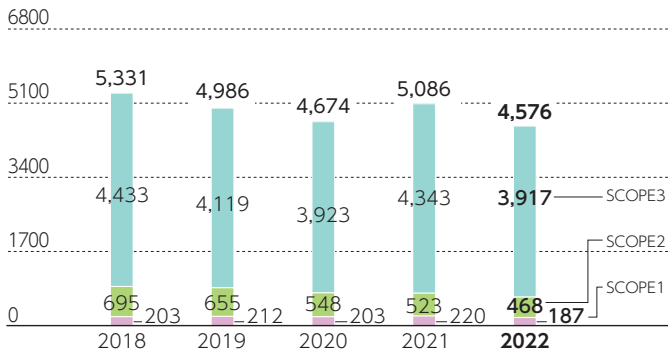
(注1) 集計区分を変更したため過去にさかのぼって数値を見直しています(過去の輸送、配送(下流)の排出量は輸送、配送(上流)に合算しました。)

(注2) 2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少しました。



## サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (SCOPE 1、SCOPE 2、SCOPE 3別で表示)

(千トン-CO<sub>2</sub>)



(注1) 2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少しました。

(注2) 精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

指標	算定方法	
購入した製品・サービス		CO <sub>2</sub> 排出量=Σ[当レポートのマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料（PRTR法対象物質を除く）の使用量にそれ以外原材料の推定値を加えたもの×排出係数（インベントリデータベースIDEA Ver.3.1（産業技術総合研究所開発による世界最大規模のGHG排出量データベース）以下IDEA v.3.1）]2017年度までは、一般社団法人 産業環境管理協会のデータベース「MiLCA」を使用して、GHG排出量を含めた環境負荷を計算し、把握を行っていたが、2018年度からは、主要4樹脂（PP、PE、塩ビ、PVA）に関しては原料サプライヤーの実際の排出量の反映を行っている。
資本財		CO <sub>2</sub> 排出量=Σ[建物および構築物・機械装置および運搬具の当該年度承認の設備投資による資産額×排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース（Ver3.3）（環境省・経産省））]
スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		CO <sub>2</sub> 排出量=Σ（[燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量]×排出係数） 排出係数は、燃料についてはIDEA v.3.1を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース（Ver3.3）（環境省・経産省）を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
輸送（上流）（主要原材料の輸送）		CO <sub>2</sub> 排出量=Σ[当レポートのマテリアルバランスに記載の主要原材料（PRTR法対象物質を除く）の使用量（重量）×輸送距離×排出係数（IDEA v.3.1）]（輸送距離は一律200kmと仮定し算出）
輸送（上流）（製品の輸送）		算定は、燃費法（住宅ユニット輸送など）と改良トンキロ法（住宅ユニット輸送など以外）を併用し合算 CO <sub>2</sub> 排出量=Σ[燃料使用量×CO <sub>2</sub> 排出係数]+Σ[輸送重量（トン）×輸送距離（km）×燃料使用量原単位×CO <sub>2</sub> 排出係数（省エネ法の特定荷主の報告制度の値）]（海外は推定） 国内外グループ会社の製品出荷を対象
事業から出る廃棄物		CO <sub>2</sub> 排出量=Σ[廃棄物発生量（種類別）×排出係数（IDEA v.3.1）] 国内外生産事業所・研究所を対象
出張		CO <sub>2</sub> 排出量=Σ[移動手段別交通費×排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース（Ver3.3）（環境省・経産省））]（グループ会社の交通費は推定を含む） 国内外グループ会社を対象
従業員の通勤		CO <sub>2</sub> 排出量=Σ[通勤費支給額×排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース（Ver3.3）（環境省・経産省））]（すべて旅客鉄道で通勤と仮定し算出。グループ会社の通勤費は推定を含む） 国内外グループ会社を対象
販売した製品の加工		CO <sub>2</sub> 排出量=Σ[対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数（IDEA v.3.1）] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
販売した製品の使用		CO <sub>2</sub> 排出量=Σ[当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査（2018）による。電力排出係数は温暖化対策法報告制度の令和4年度報告に用いる排出係数（代替値）0.453トン-CO <sub>2</sub> /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出。当該年度国内販売の住宅を対象。2017年度までは太陽光発電によるGHG削減分を負荷低減分として計算していたが、2018年度からはZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。
販売した製品の廃棄		CO <sub>2</sub> 排出量=Σ[当該年度の販売した製品に使用の主要原材料量×排出係数（IDEA v.3.1）] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
リース資産（下流）		当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO <sub>2</sub> 排出量=Σ[当該施工単位×単位当たりの燃料使用量×CO <sub>2</sub> 排出係数（温室効果ガス排出算定・報告・公表制度で定めた排出係数）]



# ● 資源循環の実現に向けた対応

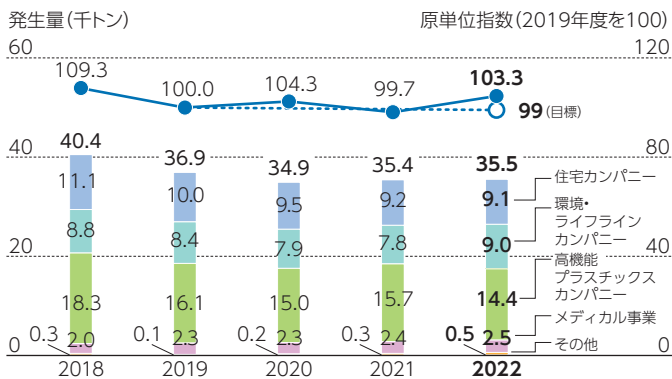
## 生産事業所の廃棄物関連データ

(注1) 精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

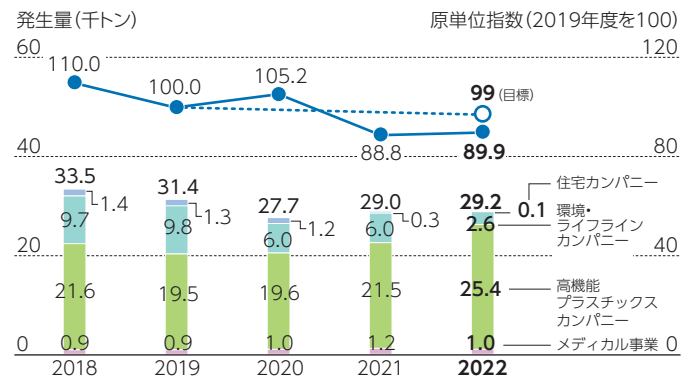
(注2) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立に伴い、メディカル事業実績は高機能プラスチックカンパニーから分離して集計し、コーポレートはその他に表記変更しています。

(注3) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にとまない、2022年度の両カンパニーのデータについては2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

### 生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／国内



### 生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／海外



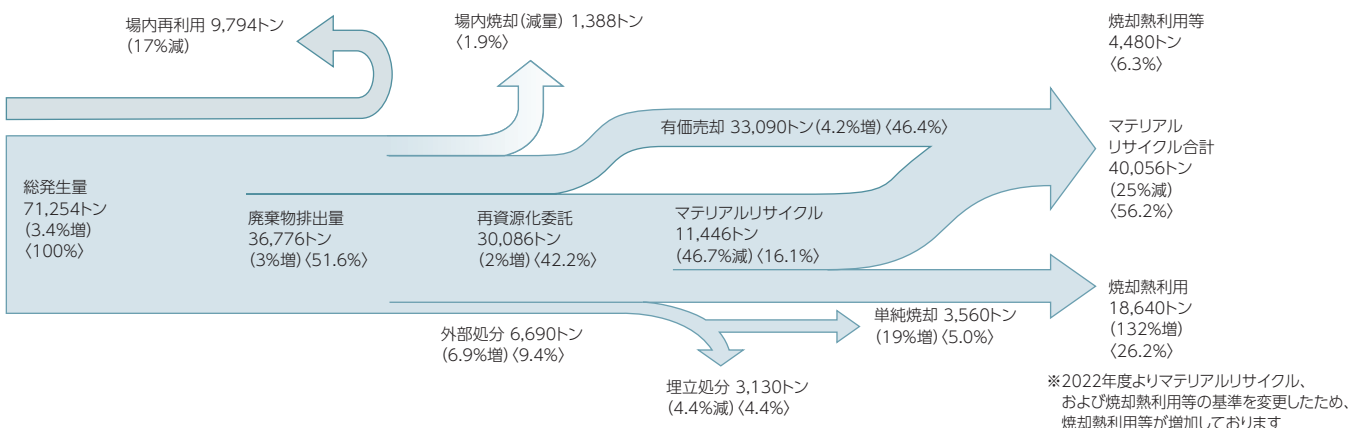
※廃棄物発生量：生産事業所の責任によるものに絞っており、試作やカンパニー責任による在庫処分量は含まれておりません。

### 生産事業所の廃棄物発生、処理状況／国内・海外

(単位：トン)

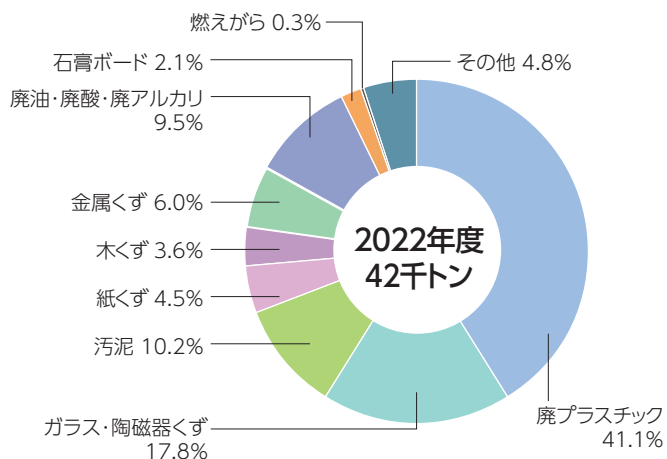
	廃棄物総発生量	リサイクル量	非リサイクル量
2018年度	76,249	65,525	10,724
2019年度	70,947	61,928	9,020
2020年度	67,555	58,435	9,120
2021年度	68,939	63,243	5,696
2022年度	71,254	63,176	8,078

### 生産事業所の2022年度1年間の廃棄物発生・処理状況／国内・海外

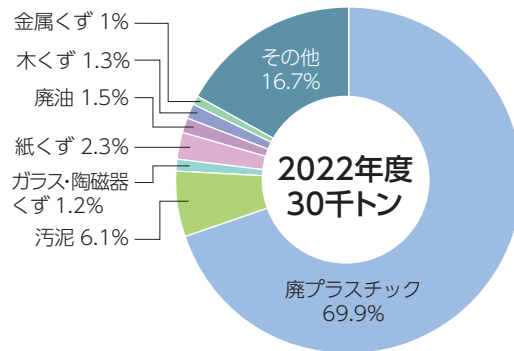


( ) 内は前年度比増減、〈〉内は総発生量に対する比率

生産事業所の発生廃棄物の内訳／国内

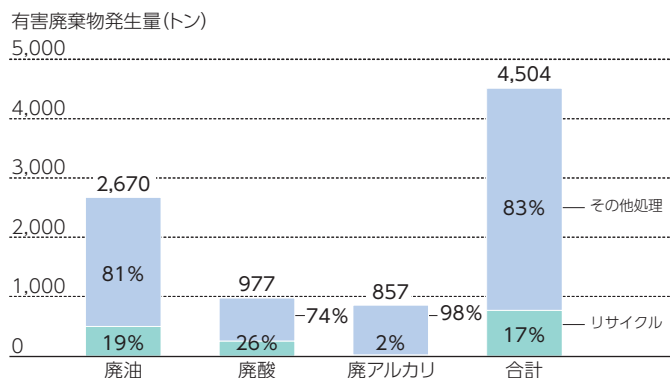


生産事業所の発生廃棄物の内訳／海外



指標	算定方法
廃棄物発生量	$\text{廃棄物発生量} = \text{外部処分委託量} + \text{再資源化量 (焼却熱利用 + マテリアルリサイクル + 有価売却)} + \text{場内焼却量}$ 、ただし以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器などの廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物

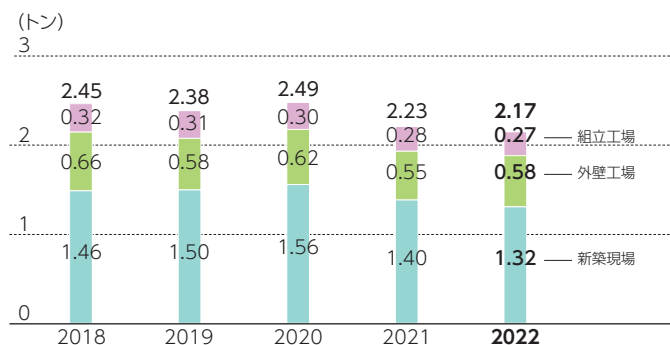
有害廃棄物発生量/リサイクル率 (国内・海外) 2022年度



指標	算定方法
有害廃棄物発生量およびリサイクルされた割合	$\text{リサイクル率} = \text{リサイクル量} / \text{有害廃棄物発生量}$ 有害物：廃油、廃酸、廃アルカリ リサイクル：マテリアルリサイクル

## 住宅新築現場の廃棄物関連データ

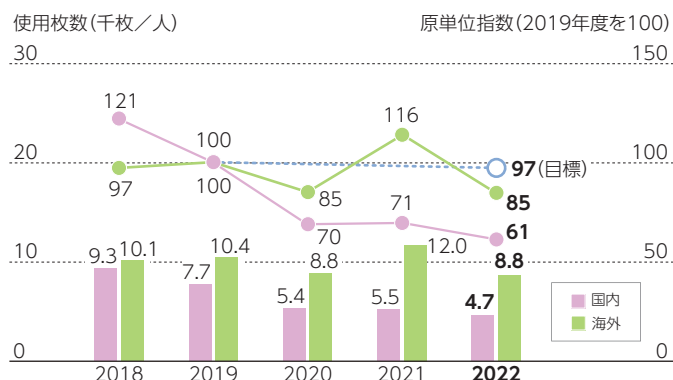
### 住宅新築時の廃棄物発生量の推移（1棟当たり）／国内



指標	算定方法
住宅新築時の廃棄物発生量	住宅新築時の廃棄物発生量 = 住宅外壁工場の廃棄物発生量 + 住宅組立工場の廃棄物発生量 + 新築現場の廃棄物発生量 住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量 = 住宅新築時の廃棄物発生量 / 販売棟数 国内住宅事業を対象

## オフィスの廃棄物関連データ

### オフィスのコピー用紙使用量原単位（指数）の推移



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています

指標	算定方法
オフィスのコピー用紙使用量原単位	オフィスのコピー用紙使用量原単位 = オフィスのコピー用紙使用量 / オフィス人員

『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』に則った廃プラスチックのリサイクル状況の開示  
(2022年度排出量および再資源化状況)

	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の開示項目				積水化学グループの管理指標とする再資源化 (有価売却含めて外部に排出するもの)			
	排出量(t)	再資源化率	サーマル リサイクル率	再資源化等率	排出量(t)	再資源化率	サーマル リサイクル率	再資源化等率
積水化学工業株式会社	4,487	9.5%	83.4%	92.9%	9,995	58.4%	37.5%	95.8%
北海道セキスイハイム工業株式会社	48	0.0%	100.0%	100.0%	48	0.0%	100.0%	100.0%
東北セキスイハイム工業株式会社	21	0.0%	100.0%	100.0%	28	24.4%	75.6%	100.0%
セキスイハイム工業株式会社	358	2.5%	97.5%	100.0%	486	17.0%	83.0%	100.0%
中四国セキスイハイム工業株式会社	80	0.0%	100.0%	100.0%	84	5.4%	94.6%	100.0%
九州セキスイハイム工業株式会社	75	0.0%	100.0%	100.0%	75	0.0%	100.0%	100.0%
セキスイボード株式会社	67	0.0%	100.0%	100.0%	67	0.0%	100.0%	100.0%
東日本積水工業株式会社	2	0.0%	100.0%	100.0%	10	84.5%	15.5%	100.0%
西日本積水工業株式会社	153	0.0%	100.0%	100.0%	157	2.2%	97.8%	100.0%
積水化学北海道株式会社	277	68.1%	31.9%	100.0%	370	76.0%	24.0%	100.0%
千葉積水工業株式会社	128	16.7%	68.9%	85.6%	166	36.0%	52.9%	88.9%
東都積水株式会社	284	0.0%	100.0%	100.0%	758	62.5%	37.5%	100.0%
山梨積水株式会社	115	78.7%	21.3%	100.0%	389	93.7%	6.3%	100.0%
奈良積水株式会社	247	1.0%	6.8%	7.8%	266	8.0%	6.3%	14.3%
四国積水工業株式会社	300	0.0%	95.0%	95.0%	685	56.3%	41.6%	97.8%
九州積水工業株式会社	96	65.0%	35.0%	100.0%	840	96.0%	4.0%	100.0%
積水テクノ成型株式会社	73	3.0%	53.3%	56.3%	469	78.8%	14.5%	93.2%
積水フーラー株式会社	94	0.0%	75.9%	75.9%	136	30.8%	52.6%	83.3%
積水メディカル株式会社	66	0.0%	98.6%	98.6%	66	0.0%	98.6%	98.6%
積水ナノコートテクノロジー株式会社	79	0.0%	96.2%	96.2%	79	0.0%	96.2%	96.2%
徳山積水工業株式会社	252	0.0%	55.6%	55.6%	427	41.0%	32.8%	73.8%
積水ポリマテック株式会社	230	0.0%	98.8%	98.8%	230	0.0%	98.8%	98.8%
積水ソフランウイズ株式会社	70	0.0%	83.4%	83.4%	70	0.0%	83.4%	83.4%
積水成型工業株式会社	188	15.3%	84.7%	100.0%	1,201	86.7%	13.3%	100.0%
積水LBテック株式会社	100	8.9%	0.0%	8.9%	100	8.9%	0.0%	8.9%
株式会社プラスチック工学研究所	7	0.0%	100.0%	100.0%	7	0.0%	100.0%	100.0%
グループ合計	7,897	10.7%	78.5%	89.2%	17,208	57.9%	36.5%	94.4%

※再資源化：マテリアルリサイクルおよびケミカルリサイクル

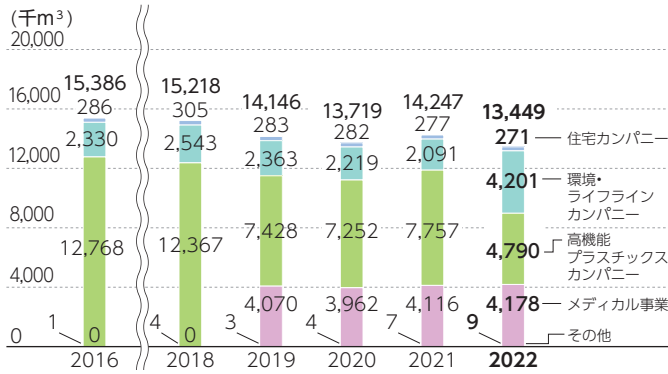
再資源化等：マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、およびサーマルリサイクル

## ● 水リスクの低減

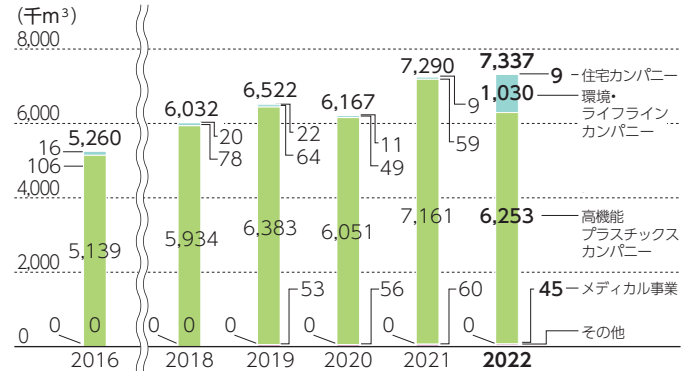
(注1) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともない、メディカル事業実績は高機能プラスチックカンパニーから分離して集計し、コーポレートはその他に表記変更しています。

(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にともない、2022年度の両カンパニーのデータについては2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

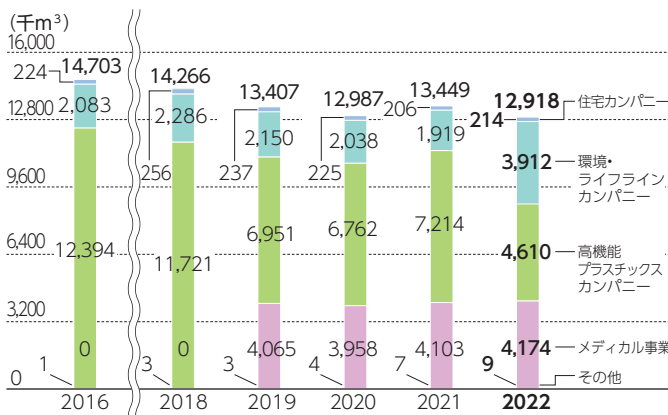
### 生産事業所の取水量推移／国内



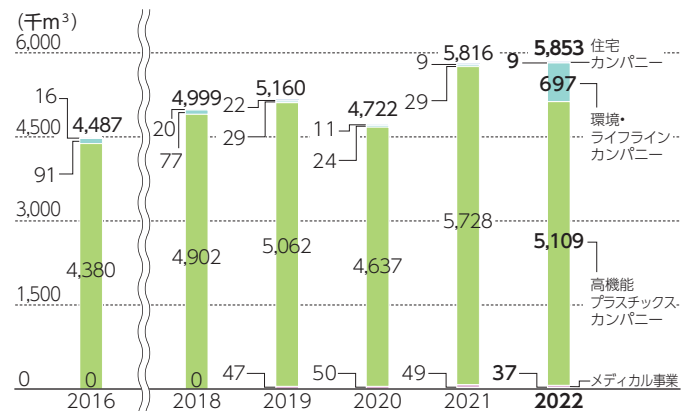
### 生産事業所の取水量推移／海外



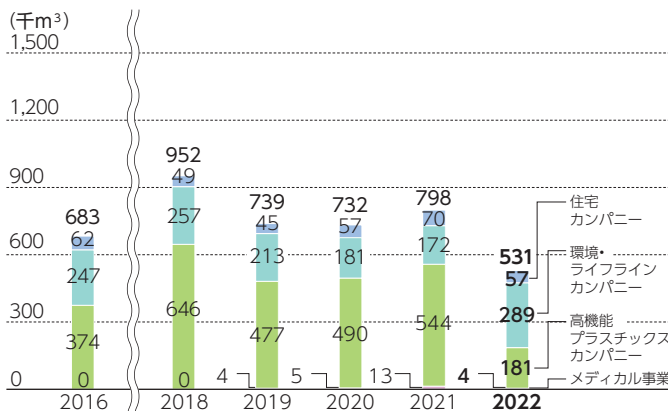
### 生産事業所の排水量推移／国内



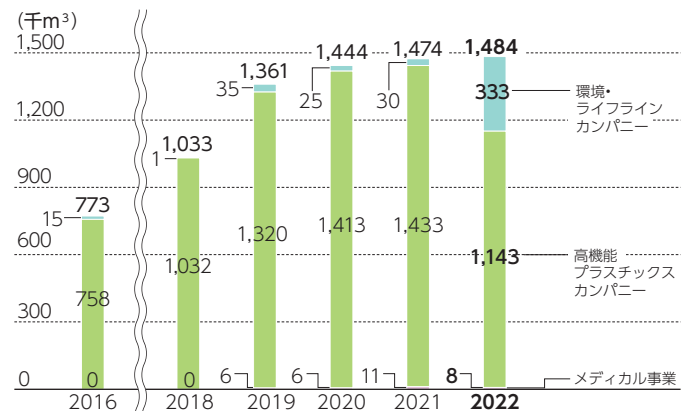
### 生産事業所の排水量推移／海外



### 生産事業所の水消費量推移／国内



### 生産事業所の水消費量推移／海外



生産事業所の水源別取水量の推移

(千m<sup>3</sup>)

水源	拠点のエリア	全地域						水ストレスをとまなう地域					
		2016	2018	2019	2020	2021	2022	2016	2018	2019	2020	2021	2022
地表水	日本	696	197	726	129	185	18	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	1	3	0	0	0	0	1	3	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	696	197	727	131	185	18	0	0	1	3	0	0
地下水	日本	2,604	2,632	2,517	2,340	2,238**	2,232	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	103	144	111	121	132	125	25	35	16	22	24	29
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	4	0	0	0	5	21	0	0	0	0	0	0
	合計	2,710	2,776	2,628	2,461	2,375**	2,378	25	35	16	22	24	29
海水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3者水*	日本	12,086	12,389	10,903	11,250	11,824**	11,199	0	0	0	0	0	0
	中国	273	324	265	247	243	226	236	311	256	241	235	222
	アジア・大洋州	896	966	1,093	957	1,087	1,168	18	72	80	55	42	79
	欧州	1,943	1,866	1,960	1,674	2,527	2,603	1,857	1,805	1,887	1,606	2,444	2,527
	米州	2,042	2,732	3,092	3,165	3,297	3,194	10	156	141	94	121	132
	合計	17,241	18,278	17,313	17,293	18,977**	18,390	2,121	2,344	2,365	1,996	2,842	2,959
総取水量	日本	15,386	15,218	14,146	13,719	14,247	13,449	0	0	0	0	0	0
	中国	273	324	265	247	243	226	236	311	256	241	235	222
	アジア・大洋州	999	1,110	1,204	1,081	1,219	1,292	44	107	97	80	65	107
	欧州	1,943	1,866	1,960	1,674	2,527	2,603	1,857	1,805	1,887	1,606	2,444	2,527
	米州	2,046	2,732	3,092	3,165	3,301	3,216	10	156	141	94	121	132
	合計	20,646	21,250	20,668	19,885	21,537	20,785	2,146	2,379	2,382	2,021	2,866	2,988

※ 第3者水；地方自治体の水供給業者からの取水（上水、工業用水）

※※ 精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

生産事業所の排水先別排水量の推移

(千m<sup>3</sup>)

排水先	拠点のエリア	全地域						水ストレスをとまなう地域					
		2016	2018	2019	2020	2021	2022	2016	2018	2019	2020	2021	2022
地表水	日本	11,219	11,353	10,680	10,179	10,623	10,183	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	22	20	43	18	13	22	2	0	22	4	1	8
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	11,241	11,372	10,722	10,197	10,636	10,205	2	0	22	4	1	8
地下水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水	日本	2,892	2,277	2,160	2,293	2,205	2,149	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,892	2,277	2,160	2,293	2,205	2,149	0	0	0	0	0	0
第三者水 <sup>※</sup>	日本	591	636	567	515	622	586	0	0	0	0	0	0
	中国	272	308	255	237	233	218	235	296	246	232	226	214
	アジア・大洋州	679	830	860	790	881	883	26	103	60	54	37	59
	欧州	1,930	1,860	1,944	1,664	2,511	2,592	1,857	1,805	1,875	1,601	2,439	2,521
	米州	1,585	1,981	2,060	2,012	2,177	2,138	9	79	81	62	62	73
	合計	5,057	5,615	5,685	5,219	6,424	6,417	2,127	2,283	2,262	1,949	2,764	2,867
総排水量	日本	14,703	14,266	13,407	12,987	13,449	12,918	0	0	0	0	0	0
	中国	272	308	255	237	233	218	235	296	246	232	226	214
	アジア・大洋州	701	850	902	809	895	904	29	103	83	58	38	66
	欧州	1,930	1,860	1,944	1,664	2,511	2,592	1,857	1,805	1,875	1,601	2,439	2,521
	米州	1,585	1,981	2,060	2,012	2,177	2,138	9	79	81	62	62	73
	合計	19,190	19,265	18,567	17,709	19,265	18,770	2,129	2,283	2,285	1,952	2,765	2,874

※ 第三者水；地方自治体などの廃水処理施設への排水（下水道）

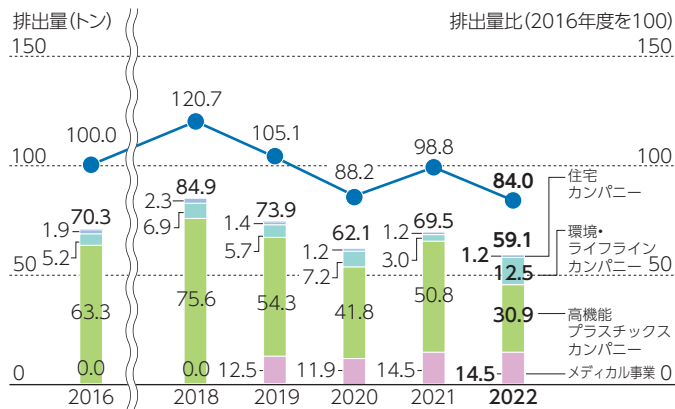
生産事業所の水消費量の推移

(千m<sup>3</sup>)

拠点のエリア	全地域						水ストレスをとまなう地域					
	2016	2018	2019	2020	2021	2022	2016	2018	2019	2020	2021	2022
日本	683	952	739	732	798	531	0	0	0	0	0	0
中国	1	16	10	10	9	8	1	16	10	10	9	8
アジア・大洋州	298	260	302	272	324	388	15	4	15	22	27	41
欧州	13	6	17	9	16	11	0	0	13	5	6	6
米州	461	751	1,032	1,153	1,125	1,078	1	77	60	33	59	59
合計	1,456	1,985	2,101	2,176	2,272	2,015	17	97	98	69	101	114

指標	算定方法
取水量	取水量=総取水量=(地表水、地下水、海水、第3者水からの取水の合計)
排水量	排水量=総排水量=(地表水、地下水、海水、第3者水への排水の合計)
水消費量	水消費量=取水量-排水量
水ストレスをとまなう地域	WRI Aqueduct™ Water Risk Atlas (Aqueduct 3.0)による評価において、Baseline water stressがHighもしくはExtremely highのランクである地域

COD排出量の推移／国内



指標	算定方法
COD排出量	排出量 = Σ [COD濃度 (測定値の年間平均) × 排水量]



## ● 生物多様性への対応

### ■ 生物多様性（自然資本）に関するインパクト評価

当社グループは環境ビジョン2050において“生物多様性が保全された地球”を目指しています。そのため、生態系に関するネットポジティブの考え方を活用した取り組みを進めています。

環境ビジョンに対する進捗の度合いを確認するための統合指標としては、前述の通り“SEKISUI環境サステナブルインデックス”として生物多様性全体へのインパクト度合いの評価ともいえる自然・社会資本へのリターン率を算出しています。

さらに今後はこの算出の内訳として、植物バイオマス（植物の一次生産）と生物多様性（生物の絶滅種数）への2側面の影響も把握し、モニタリングしていきます。

従来より生物多様性に大きく負荷を与えるのは、原料の使用や化学物質の排出、販売した製品の廃棄などと認識しています。インパクトを把握するためのLCAデータベースについても、近年この化学物質固有の影響がより明確になることによって、化学物質の単位量当たりのインパクトは大きくなっています。このことから改めて使用するデータベースを更新し、ベンチマークを再確認して、次期中期からはリターンの拡大に努めたいと考えています

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生物多様性 側面	41.0	38.3	39.4	43.1	40.8	49.7	38.0
生物バイオマス 側面	34.2	35.0	35.1	34.9	38.2	41.0	67.8

さらに植物（植物の一次生産）と生物多様性（生物種の絶滅速度）の2側面に関しても、おのこのリターン率を確認し、直接的なインパクトをポジティブにできるよう確認の指標としていきます。上記はその推移となります。いずれもまだ100%以上のリターン率にはなっていませんが、今後、気候変動や資源循環課題などの環境課題に取り組むことで着実にネイチャー・ポジティブに向けて企業活動を推進していきます。

当社の原料の中でインパクトが大きいものはバイオマス由来の紙、石油由来の材料であると認識しています。これら負荷を軽減するためには、資源循環方針でも掲げているように、非化石資源についても持続可能性を意識した調達の強化が重要と考えています。原料の持続可能な調達を強化するため、サプライヤーマネジメントについても配慮すべき事項の見直しを行い、ガイドをもとにサプライヤーと連携しながら環境負荷および企業リスクの低減に向けて活動を始動しています。

一方で生物多様性に大きく貢献する製品には、鉱物、化石、森林資源の削減に寄与している製品などがあります。車輻・輸送時の運航時のエネルギー削減や、耐久性向上や原料の転換などにより資源循環に寄与する製品などがあげられます。前者の例としてはKYDEX社の航空機や鉄道向けの製品、後者の例としては下水道管路更生用のSPR工法関連製品などがあります。植物の一次生産に大きく貢献する製品としては、例えば地球温暖化を抑制する製品、廃棄物を削減可能な製品などがあります。前者の例としてはセクスイハイムのソーラーパネル搭載住宅、後者の例としては従来よりも薄肉な紙芯の利用を可能にしたクラフトテープなどがあげられます。

これらの貢献を拡大するためには、脱炭素に資する製品・技術の開発や、販売した製品の廃棄物を削減し、循環を推進するようなサービス・技術の確立が重要であると考え、サステナビリティ貢献製品の拡大によってこれを実現できるよう、取り組んでいます。

2022年度には、植物バイオマスへのリターン率が向上しています。ネガティブな影響を及ぼす原料の使用量が減ったこと、生産事業所における緑地の質向上や、土地の使用に関してポジティブなインパクトを及ぼす製品の貢献を認識したことなどが増加したと考えられます。

生物多様性については、化学物質の排出影響の増加と貢献する製品の売上が減少したため、リターン率低下に影響をおよぼしたと考えられます。

これからもネイチャーポジティブな企業活動を行うべく、これらのリターン率から方向性を検討しながらものづくりを推進していきます。

## 土地利用通信簿<sup>®</sup>の結果

	2022年度
土地利用通信簿 <sup>®</sup>	4.9ポイントアップ (2019年度比)

指標	算定方法
土地利用通信簿 <sup>®</sup> のポイント	土地利用通信簿 <sup>®</sup> とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所 <sup>®</sup> 推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制などについて100点満点で評価するシート。 事業所ごとに土地利用通信簿 <sup>®</sup> を用いて当該年度評価を行い、2019年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする

## ● 環境会計

集計期間	2022年4月1日から2023年3月31日
集計範囲	国内の生産事業所、研究所、住宅販売会社事業所、本社部門を対象としています。
算定方法	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。
集計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費は投資額と重複するので環境保全コストの費用額から除外しています。</li> <li>・投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。</li> <li>・環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。</li> <li>・2020年度より開示項目を見直し、環境保全コストでは項目を細分化し、環境保全対策にともなう経済効果ではみなし効果を除外し、実質的效果に限定しています。</li> <li>・物量による環境保全効果は主な取り組みにて開示している環境パフォーマンスデータで表しています。</li> </ul>

### 環境保全コスト

(単位/百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2020年度		2021年度		2022年度		
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	
1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	a.大気	369	62	319	98	355	16
		b.水質	130	77	85	68	110	198
		c.土壌	0	7	0	4	0	7
		d.騒音	12	1	1	0	2	0
		e.振動	0	0	0	0	0	0
		f.悪臭	255	0	242	4	235	0
		g.地盤	106	3	105	0	102	0
		h.そのほか	304	8	307	29	315	5
		小計	1,176	157	1,058	202	1,118	226
	②地球温暖化防止	a.温暖化(省エネ含)	686	588	114	833	132	510
		b.オゾン	100	18	6	33	6	4
		c.そのほか	0	4	0	55	0	14
		小計	786	611	120	921	138	528
	③資源循環コスト	a.資源の効率的利用	63	17	6	31	10	12
		b.節水、雨水利用など	4	4	7	28	8	6
		c.廃棄物減量化、削減、リサイクルなど	176	93	177	76	180	362
		d.廃棄物の処理・処分など	6,293	4	6,477	106	4,878	1
		e.そのほか	18	1	1	6	19	14
小計		6,553	119	6,668	246	5,095	394	
2)上・下流コスト	生産・販売した製品などのリサイクル、グリーン購入に伴う差額など	113	0	109	28	161	0	
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,385	12	2,206	1	1,624	2	
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	3,740	313	15,009	813	16,128	760	
5)社会活動コスト	社会貢献など	112	98	78	0	128	0	
6)環境損傷コスト	自然修復など	30	2	57	5	63	8	
合計		14,896	1,311	25,306	2,216	24,455	1,918	

### 環境保全対策にともなう実質的経済効果

(単位/百万円)

効果の内容		2020年度	2021年度	2022年度	考え方
収益	①有価物売却益	176	139	116	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	402	334	348	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省エネルギー活動によるコスト削減額	1,311	256	420	コージェネレーション活用による削減含む
	④廃棄物削減活動などによるコスト節約額	502	463	522	効率化、再利用、ゼロエミ活動による削減
合計		2,392	1,191	1,407	

## ● 化学物質管理

(注1) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともない、メディカル事業実績は高機能プラスチックカンパニーから分離して集計し、コーポレートはその他に表記変更しています。

(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にともない、2022年度の両カンパニーのデータについては2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

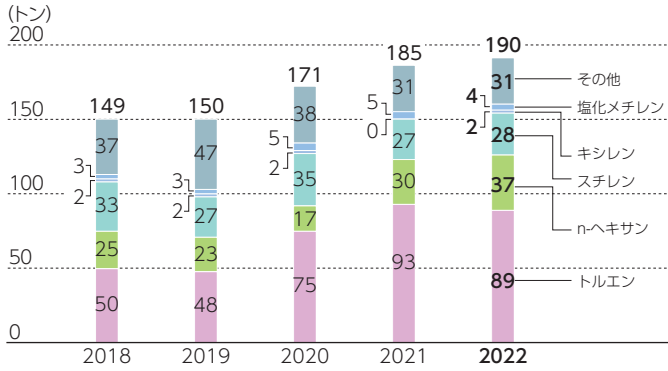
### PRTR法に基づく集計結果 (集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

物質名	政令告示 番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物処分	廃棄物 再資源化	
アクリル酸エチル	[3]	30	-	-	-	-	-	-	3.0	27
アクリル酸n-ブチル	[7]	195	1.6	-	-	-	-	1.2	0.0020	193
アクリロニトリル	[9]	526	3.2	-	-	-	-	-	0.0060	523
アセトアルデヒド	[12]	203	0.18	-	-	-	-	-	-	203
アセトニトリル	[13]	62	4.9	-	-	-	-	-	57	-
2,2-アゾビスイソブチロニトリル	[16]	6.1	-	-	-	-	-	-	-	6.1
アンチモンおよびその化合物	[31]	9.1	-	-	-	-	-	-	0.91	-
イソブチルアルデヒド	[35]	50	1.4	-	-	-	-	-	-	49
2-エチルヘキサン酸	[51]	5,799	-	-	-	-	-	-	5.9	5,786
エチルベンゼン	[53]	1.5	1.5	-	-	-	-	-	-	-
エチレンジアミン	[59]	1.6	0.15	-	-	-	-	-	-	1.4
ε-カプロラクタム	[76]	42	-	0.014	-	-	-	-	-	42
キシレン	[80]	1.5	1.5	-	-	-	-	-	0.016	-
クロム及び三価クロム化合物	[87]	4.3	-	-	-	-	-	0.028	0.0066	-
塩化ビニル	[特定94]	116,160	3.8	0.10	-	-	-	-	-	116,156
クロロホルム	[127]	5.3	0.28	-	-	-	-	-	3.1	0.53
コバルト及びその化合物	[132]	3.5	-	0.12	-	-	-	-	-	3.4
酢酸ビニル	[134]	52	5.4	-	-	-	-	3.7	-	43
無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く)	[144]	15	-	-	-	-	-	-	-	15
シクロヘキシルアミン	[154]	6.4	0.36	-	-	-	-	-	-	6.1
塩化メチレン	[186]	320	4.2	-	-	-	-	-	-	316
ジビニルベンゼン	[202]	1.7	-	-	-	-	-	-	-	1.7
2,6-ジメチル-4-クレゾール	[207]	49	-	-	-	-	-	-	-	49
N,N-ジメチルホルムアミド	[232]	1.7	-	-	-	-	-	-	1.7	-
有機スズ化合物	[239]	128	-	0.0000	-	-	-	0.067	0.51	2.8
スチレン	[240]	1,286	28	-	-	-	-	-	0.012	516
n-ドデシルアルコール	[273]	16	-	-	-	-	-	-	-	16
トリレンジイソシアネート	[298]	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-
トルエン	[300]	711	34	-	-	-	-	55	228	274
鉛化合物	[特定305]	487	-	0.0002	-	-	0.0000	0.38	16	6.1
ニッケル化合物	[特定309]	1.0	-	-	-	-	-	0.32	-	-
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	8.4	-	-	-	-	-	-	2.2	4.0
n-ヘキサン	[392]	240	7.9	-	-	-	-	29	203	-
ホウ素及びその化合物	[405]	24	-	-	-	-	-	-	-	-
ポリ(オキシエチレン)＝アルキル＝エーテル (C=12～15及びその混合物)	[407]	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-
マンガン及びその化合物	[412]	4.9	-	-	-	-	-	-	4.9	-
メタクリル酸	[415]	289	1.6	-	-	-	-	-	0.0070	288
メタクリル酸メチル	[420]	173	0.90	-	-	-	-	-	-	172
メチルナフタレン	[438]	1.3	0.006	-	-	-	-	-	-	1.2
メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネート	[448]	1,534	-	-	-	-	-	-	0.010	1,531
		128,458	101	0.24	-	-	0.0000	89	527	126,229

指標	算定方法
化学物質取扱量	PRTR法対象物質取扱量【国内生産事業所・研究所を対象】
化学物質排出・ 移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量：排出量＝大気への排出量＋公共水域への排出量＋場内土壌への排出量＋場内埋立量；移動量＝下水道への移動量＋廃棄物としての移動量【国内生産事業所・研究所を対象】
化学物質無害化量	PRTR法対象物質の無害化量：無害化量＝反応消費量＋燃焼などによる消費量【国内生産事業所・研究所を対象】

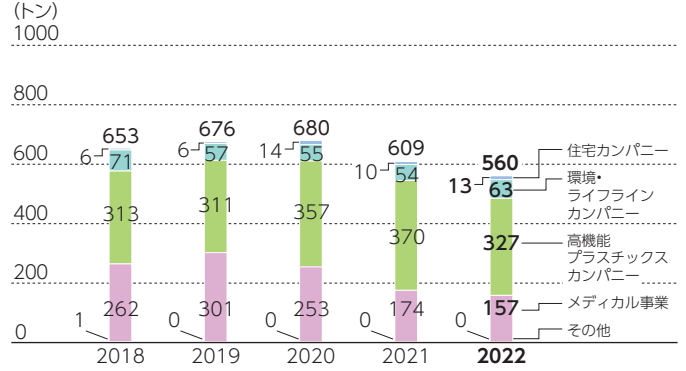
化学物質の排出・移動量の推移 (PRTR法) / 国内



※一部事業所の集計方針変更のため、過去に遡り数値を見直しています。

指標	算定方法
化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量 = 大気への排出量 + 公共水域への排出量 + 場内土壌への排出量 + 場内埋立量 移動量 = 下水道への移動量 + 廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象

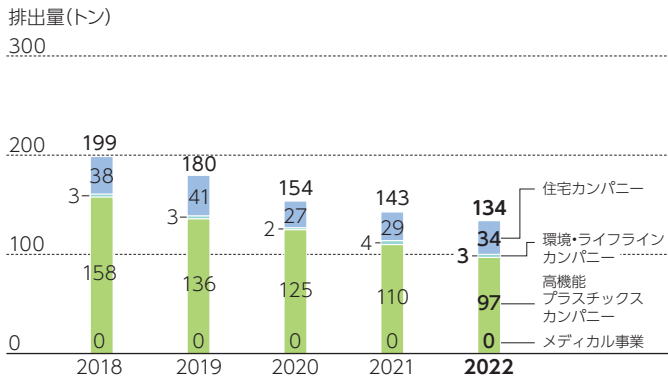
揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移 / 国内



※一部事業所の集計方針変更のため、過去に遡り数値を見直しています。

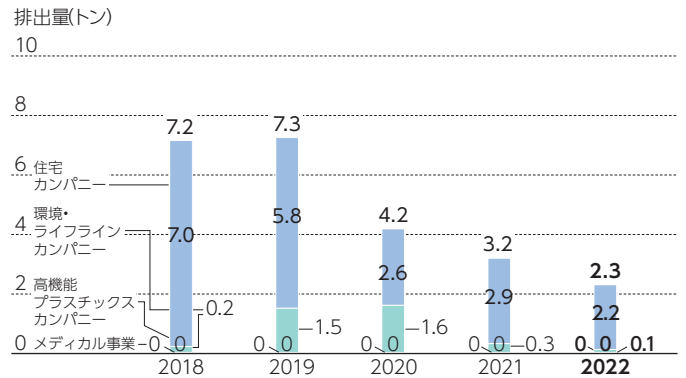
指標	算定方法
VOC 排出量	PRTR法対象物質および日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量

NOx排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
NOx 排出量	排出量 = $\sum (\text{年間排ガス風量} \times \text{NOx濃度} \times 46 / 22.4)$

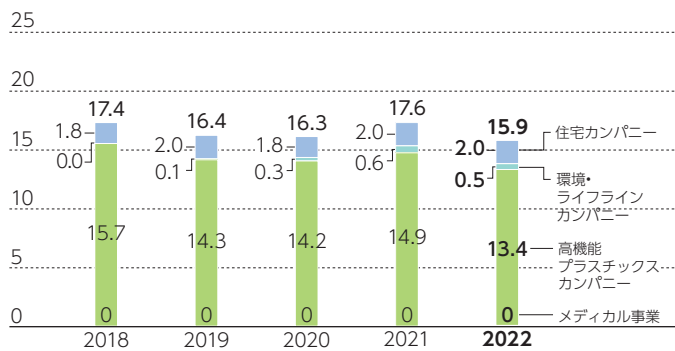
SOx排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
SOx 排出量	排出量 = $\sum (\text{年間SOxの量} \times 64 / 22.4)$

## ばいじん排出量の推移／国内

排出量(トン)



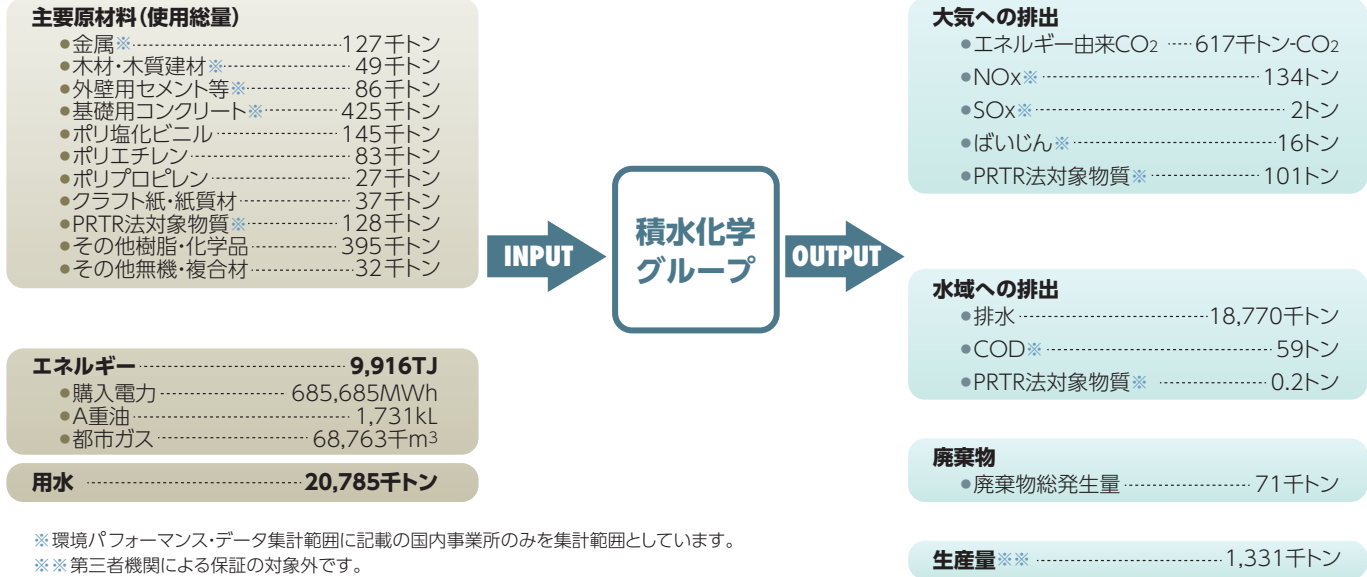
指標	算定方法
ばいじん排出量	排出量 = $\Sigma$ (年間排ガス風量 × ばいじん濃度)

## ● マテリアルバランス

事業活動で利用した資源およびエネルギーの投入量（インプット）とその活動にともなって発生した環境負荷物質（アウトプット）を表しています。

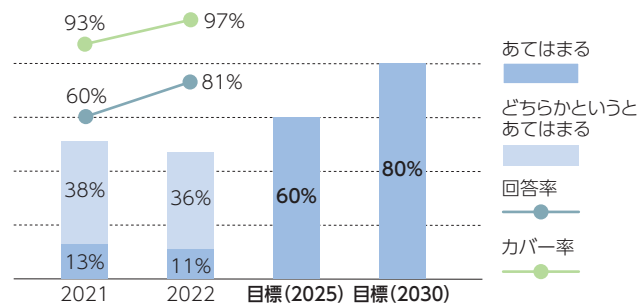
### マテリアルバランス（国内外合計）

#### 2022年度実績



● KPI（挑戦行動の発現度）

挑戦行動発現度調査結果

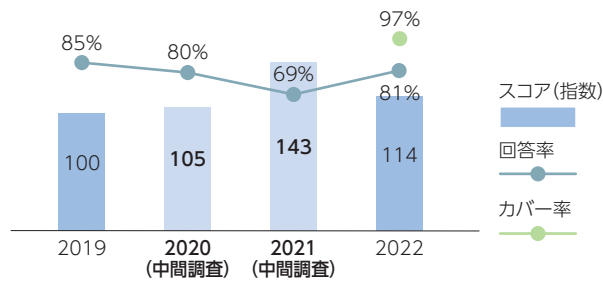


- ・ KPI：2021 年度および 2022 年度  
「私は『Vision2030』の実現に向けた具体的な挑戦行動を起こしている」という質問に、「あてはまる」と回答した割合  
2023 年度から「あてはまる」または「どちらかというにあてはまる」と答えた割合
- ・ 調査対象範囲：対象としたグループ会社 165 社のうち、調査を実施した 160 社の全ての従業員（正社員および非正規社員、派遣社員を含む）
- ・ カバー率：グループ会社数に対して、調査を実施した会社の割合
- ・ 回答率：調査を実施した会社の全従業員に対して、調査に回答した従業員の割合



## ● エンゲージメント向上

### エンゲージメントスコア



- ・スコアは、2019年度を100として算出
- ・調査対象範囲：対象としたグループ会社165社のうち、調査を実施した160社の全ての従業員（正社員および非正規社員、派遣社員を含む）
- ・カバー率：国内外グループ会社数に対して、調査を実施した会社の割合
- ・回答率：調査を実施した会社の全従業員数に対して、調査に回答した従業員数の割合
- ・2020、2021年度は、中間調査として希望組織が調査を実施（参考値）

## ● 従業員のキャリア形成

### ■ キャリア面談実施率（積水化学）

2022年度 75.4%

※キャリア面談の記録をシステムにインプットした人数÷対象の従業員数（管理職を含む社員、シニアパートナー）

### ■ キャリア研修実績（積水化学）

研修名	2021年度	2022年度
キャリア自律上司研修（人）	393	252
キャリアプラン基礎研修（人）	—	77
新任管理職キャリアプラン研修（人）	—	203
上級昇格者キャリアプラン研修（人）	—	89
新入社員キャリアプラン研修（人）	—	78

ほかにも、女性キャリアセミナー（P43参照）、定年延長選択時のキャリアセミナー（P49参照）を実施しています。

## キャリアパス支援実績（積水化学）

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
コース転換制度	男性(人)	9	10	14	2	6
	女性(人)	2	1	2	4	3
正社員転換制度	男性(人)	3	2	1	4	3
	女性(人)	7	11	14	10	11

## グループ内公募実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
募集件数(件)	44	45	31	55	56
募集人数(人)	140	62	54	80	101
応募人数(人)	115	135	155	236	159
異動人数(人)	26	28	28	70	45

## 主なグループ内公募型研修実績

研修名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
変革塾(人)	86	69	実施なし	102	102

## グループ共通研修実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新入社員導入研修(人)	251	243	101*	150	152
新任管理職研修(人)	210	252	220	199	213

※ コロナ禍により緊急オンライン実施となったため、グループ会社からの受講者を含まない

## ● 役割機軸の人材マネジメントへの転換

評価者研修実績（積水化学）

研修名	2021年度	2022年度
評価者研修A（評価制度理解）（人）	941	75
評価者研修B（評価の基本+評価制度理解）（人）	493	—
評価スキル強化研修①（評価の基本+目標設定）（人）	—	146
評価スキル強化研修②（日常マネジメント+面談演習）（人）	—	148

## ● 人材育成

### ■ 正社員一人当たり研修時間（積水化学）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
研修受講時間（時間）	9.4	9.4	6.3	7.1	6.1

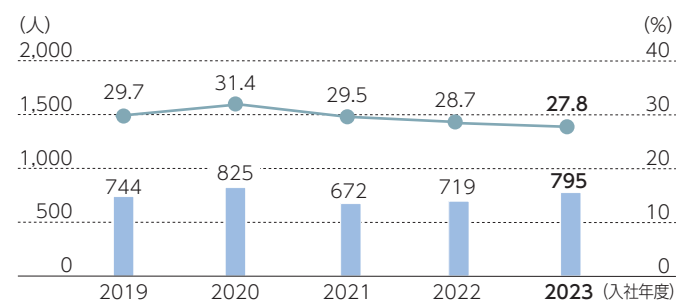
※ 積水化学コーポレート人事部で開催している研修

● 多様な人材の活躍 (ジェンダー)

女性対象の研修実績

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性CDP研修 (選抜)	女性本人(人)	35	39	52	58	49
	上司(人)	31	24	46	55	46
女性キャリアセミナー (公募)	若手層(人)	—	—	—	—	55
	育児中(人)	—	—	—	—	73
	全階層(人)	—	—	—	—	67

新卒採用人数と新卒女性採用比率 (積水化学グループ国内)



※ 一部の持分法適用会社・非連結子会社を含む

女性役員数、女性比率（積水化学）

	取締役		監査役		役員計	執行役員
	社内取締役	社外取締役	常勤監査役	社外監査役		
女性(人)	0	3	0	1	4	2
男性(人)	7	2	2	2	13	22
女性比率(%)	0.0	60.0	0.0	33.3	23.5	8.3

女性役員数と女性管理職数（積水化学グループ）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性役員数(人)(積水化学グループ)*	2	2	2	2	3
女性管理職数(人)(積水化学グループ 国内)	156	185	187	195	208

※ 積水化学を除く

## 積水化学人員構成

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員 <sup>※1</sup>	男性 (人)	3,331	3,327	3,308	3,250	3,226
	女性 (人)	587	629	652	652	661
	女性比率 (%)	15	15.9	16.5	16.7	17.0
正社員 <sup>※2</sup>	男性 (人)	3,072	3,073	3,060	3,023	3,032
	女性 (人)	532	570	601	607	627
	女性比率 (%)	14.8	15.6	16.4	16.7	17.1
平均勤続年数 <sup>※2</sup>	男性 (年)	17.3	17.2	17.2	17.6	17.9
	女性 (年)	13.2	12.6	12.4	12.9	13.1
管理職 (課長職)	男性 (人)	685	678	672	700	790
	女性 (人)	30	41	44	45	47
	女性比率 (%)	4.2	5.7	6.1	6.0	5.6
管理職 (部長職以上)	男性 (人)	637	642	649	635	558
	女性 (人)	14	15	16	15	17
	女性比率 (%)	2.2	2.3	2.4	2.3	3.0
全管理職	男性 (人)	1,322	1,320	1,321	1,335	1,348
	女性 (人)	44	56	60	60	64
	女性比率 (%)	3.2	4.1	4.3	4.3	4.5
新任管理職	男性 (人)	63	68	58	54	70
	女性 (人)	3	14	6	3	6
	女性比率 (%)	4.5	17.1	9.4	5.3	7.9
係長級 <sup>※3</sup>	男性 (人)	806	810	796	795	827
	女性 (人)	71	84	96	113	127
	女性比率 (%)	8.1	9.4	10.8	12.4	13.3

※1 直接雇用関係のある労働者（正社員および非正規社員を含む、当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※2 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）。

※3 ビジネスキャリアコース上級資格の従業員

## 2022年度正社員<sup>※</sup>年齢構成（積水化学）

	30歳未満	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
男性（人）	386	614	739	1,142	151
女性（人）	147	170	133	164	13
女性比率（%）	27.6	21.7	15.3	12.6	7.9

※ 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

## 2022年度男女賃金格差（積水化学）

正社員	正社員以外	全体
67.6%	101.2%	68.6%

指標	算出方法
男女賃金格差	女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100

※当社から社外への出向者を含む

※人事制度上の賃金格差はなく、労務構成（年齢および資格）比によるものです

## 定着率（積水化学）

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
離職者 （人）	男性	42	63	48	74	85
	女性	13	10	26	20	25
	合計	55	73	74	94	110
定着率 （%）	男性	98.6	98.0	98.4	97.6	97.2
	女性	97.6	98.3	95.7	96.8	96.1
	合計	98.5	98.0	98.0	97.5	97.0

指標	算出方法
定着率	$(1 - (1 \text{年間の離職者数} / \text{当該年4月時点の従業員数})) \times 100$

## 採用（積水化学）

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新卒採用	男性（人）	114	96	83	63	64
	女性（人）	39	35	43	18	25
	女性比率（%）	25.5	26.7	34.1	22.2	28.1
キャリア採用	男性（人）	44	29	21	19	51
	女性（人）	9	4	2	3	9
	女性比率（%）	17.0	12.1	8.7	13.6	15.0
	キャリア採用比率（%）	25.7	20.1	15.4	21.4	40.3

※新卒採用：社会人未経験で学校（大学・大学院等）卒業後に初めて入社した社員

※キャリア採用（経験者採用）比率：全採用者に占めるキャリア採用者の比率

## 入社3年後の定着率（積水化学）

	2016年度入社	2017年度入社	2018年度入社	2019年度入社	2020年度入社
入社3年後の定着率（%）	98.2	90.6	88.6	93.1	89.6

指標	算出方法
入社3年後の定着率（%）	各年度4月に入社した新卒採用者の入社3年後の在籍率

## キャリア入社者研修実績（積水化学）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受講者数（人）	60	43	42	35	58

キャリア採用（経験者採用）の増加に伴い、キャリア入社者に対して積水化学グループの歴史・文化・方針等を学習する研修を実施しています。



## 国内グループ連結人員構成

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員	男性（人）	16,362	16,360	16,062	15,857
	女性（人）	5,048	5,149	5,100	5,069
	女性比率（%）	23.6	23.9	24.1	24.2
新卒採用	男性（人）	572	427	483	405
	女性（人）	251	176	209	150
	女性比率（%）	30.5	29.2	30.2	27.0
管理職（課長職）	男性（人）	2,926	2,924	2,847	2,865
	女性（人）	130	158	160	168
	女性比率（%）	4.3	5.1	5.3	5.5
管理職（部長職以上）	男性（人）	1,588	1,595	1,570	1,533
	女性（人）	26	24	28	27
	女性比率（%）	1.4	1.5	1.8	1.7
全管理職	男性（人）	4,514	4,519	4,417	4,398
	女性（人）	156	182	188	195
	女性比率（%）	3.3	3.9	4.1	4.2
経営幹部 （グローバルリーダー）	男性（人）	204	206	193	183
	女性（人）	5	4	3	3
	女性比率（%）	2.4	1.9	1.5	1.6
新任管理職	男性（人）	211	241	205	191
	女性（人）	20	38	12	22
	女性比率（%）	8.7	13.6	5.5	10.3

※ 2022年7月に実施した調査結果をもとに上記表を作成

※ 2022年度のデータは、2023年7月現在集計中です

## ● 多様な人材の活躍（シニア）

### 定年延長者研修実績（積水化学）

	2021年度	2022年度
定年延長選択後キャリアプラン研修（管理職）（人）	51	35
定年延長選択後キャリアプラン研修（専任担当職）（人）	27	34
【グループ会社】定年延長選択後キャリアプラン研修（人）	－	50
【必須】定年延長選択前キャリアプラン研修（57歳）（人）	－	94
【任意】定年延長選択前キャリアプラン研修（50～56歳）（人）	－	60

### 高年齢者再雇用者数と高年齢者継続雇用率（積水化学）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
高年齢者再雇用者数（人）	49	46	77	0	0
高年齢者継続雇用率（％）	76.6	85.2	83.7	97.5	87.2

※ 2021年度下期から定年延長により、再雇用制度は廃止。2022年度は希望者全員が定年延長（75名）

※過去にさかのぼり一部数値を見直しています

指標	算出方法
高年齢者継続雇用率（％）	$((\text{定年延長者数} + \text{再雇用者数}) \div \text{60歳到達者数}) \times 100$

## ● 多様な人材の活躍（グローバル）

### 従業員数内訳（積水化学グループ）

従業員数（人）	26,838
地域別内訳（人）	
日本	20,015
北米・中南米	1,989
欧州	1,051
アジア・大洋州	3,783

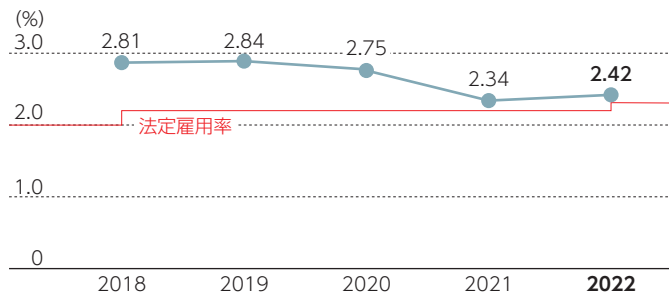
### 日本人の海外駐在員数（積水化学グループ）

地域別内訳（人）	
北米・中南米	44
欧州	32
アジア・大洋州	83

※ 2023年3月31日時点の駐在員数（海外技術者派遣、トレーニーを含む）

## ● 多様な人材の活躍（障がい者）

### 障がい者雇用率（積水化学）



※ 特例子会社含む（2022年3月時点）

指標	算出方法
障がい者雇用率（人）	$(\text{身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者である常用労働者の数} \div \text{常用労働者数}) \times 100$

## ● 育児と仕事の両立支援

### 育児関連制度の利用（積水化学）

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
子が生まれた従業員（人）	女性	21	20	27	31	21
	男性	111	101	104	129	94
	合計	132	121	131	160	115
子が生まれた従業員のうち、 育児休職を取得した従業員（人）	女性	14	19	23	25	19
	男性	25	39	36	61	64
	合計	39	58	59	86	83
育児休職取得率（%）※ <sup>1</sup>	女性	100	100	95.8	100	100
	男性	22.5	39.0	34.6	47.3	68.1
該当年度の育児休職者（人）※ <sup>2</sup>	女性	32	45	51	55	61
	男性	28	44	49	67	89
	合計	60	89	100	122	150
育児休職平均取得日数（日）※ <sup>3</sup>	女性	167.4	259.2	270.3	293.8	358.0
	男性	14.2	24.7	43.3	38.8	29.1
育児休職から復職した従業員（人）	女性	15	22	21	22	32
	男性	26	39	46	59	81
	合計	41	61	67	81	113
育児休職復職率（%）	女性	100	100	95.5	91.7	100
	男性	100	100	100	100	100
育児休職から復職した 従業員の1年後定着率（%）	女性	100	100	100	88.2	94.6
	男性	94.7	96.2	97.4	98.0	96.4

※<sup>1</sup> 育児休職取得率：産後休業中は除く

※<sup>2</sup> 該当年度の育児休職者：子の出生年度に関わらず、該当年度に育児休職した従業員（子が3歳到達後の月末まで育児休職可能）

※<sup>3</sup> 育児休職平均取得日数：2022年度は、該当年度に育児休職取得可能期間が終了した従業員の育児休職平均取得日数

## 両立支援制度の利用実績（積水化学）

(人)

制度名	主な内容		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
育児 短時間勤務	子が中学校入学の前日まで 取得可能(法定は3歳まで)	女性	41	55	67	64	70
		男性	2	2	1	0	0
		合計	43	57	68	64	70
就業時間 の変更	子が中学校入学の時期に達するまで 最大60分始業時間、終業時間の繰り 上げ、繰り下げが可能	女性	9	10	6	4	0
		男性	4	7	4	3	1
		合計	13	17	10	7	1
ファミリー 休暇	子または孫が高校入学まで 年間3日間の特別有給休暇を付与	女性	62	62	51	54	68
		男性	146	193	126	156	152
		合計	208	255	177	210	220
介護休職	対象者1人につき通算93日まで取得 可能 (1人目の対象者は最大1年間取得可能)	女性	0	1	0	1	1
		男性	4	4	1	2	1
		合計	4	5	1	3	2
介護 短時間勤務	対象者1人につき最大3年間、1週 あたり2日または1日あたり4.5時間 まで取得可能	女性	0	0	0	0	2
		男性	2	4	1	1	1
		合計	2	4	1	1	3
積立年休 (子育て事由)	満18歳までの子が対象、時間単位で 取得	女性	44	57	39	37	52
		男性	23	28	21	13	32
		合計	67	85	60	50	84
積立年休 (私傷病事由)	日単位（連続した10営業日以上）・ 時間単位で取得	女性	5	2	9	13	46
		男性	25	17	25	35	58
		合計	30	19	34	48	104
積立年休 (介護事由)	配偶者、父母、子などが対象、 日単位、時間帯で取得	女性	13	16	10	12	20
		男性	14	9	6	2	10
		合計	27	25	16	14	30
積立年休 (看護事由)	配偶者、父母、子などが対象、 日単位・時間単位で取得	女性	19	28	14	24	38
		男性	21	21	14	11	37
		合計	40	49	28	35	75
積立年休 (不妊治療 事由)	日単位・時間単位で取得	女性	1	2	1	1	4
		男性	0	0	0	0	0
		合計	1	2	1	1	4
積立年休 (ボランティア 事由)	日単位・時間単位で取得	女性	1	3	1	0	0
		男性	4	5	1	0	1
		合計	5	8	2	0	1

※積立年休は、失効する年次有給休暇のうち、年間40日間を限度として積立することができ、目的に応じて日、時間単位で取得可能

※年次有給休暇の取得状況は、P54 参照

研修実績（積水化学グループ）

研修名	2022年度
自律支援型上司研修（人）	202

労働時間、有給休暇取得実績（積水化学）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一人あたりの月平均時間外就業時間（時間）	19.5	18.0	15.6	18.2	19.0
一人あたりの年平均総労働時間（時間）	1,943	1,914	1,903	1,925	1,932
有給休暇取得率（%）	64.0	71.4	58.2	64.9	66.6
一人あたり平均有給休暇取得日数（日）	12.1	13.6	11.2	12.5	12.8

※管理職、出向者を除く

※時間外就業時間は、所定労働時間7.5時間を基準として、1人あたりの月平均時間を算出

※総労働時間=1,800時間+時間外就業時間月平均×12か月-有休取得年度平均日数×7.5時間

※有給休暇取得率=有休取得日数計÷有休付与日数計×100

メンタルヘルス不調による長期休業者率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
メンタルヘルス不調長期休業者率 (%)	0.77	0.98	1.02	1.13

※メンタルヘルス不調により連続1か月以上休業した従業員数÷積水化学グループ国内事業所の健康管理の対象者数

ストレスチェック受検率

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受検率 (%)	87.1	92.5	93.9	95.2	95.5

※ストレスチェック実施対象会社：セキスイ健康保険組合に加盟している会社（一部関係会社除く）

主要7項目（メンタルヘルス不調による長期休業者率は上記参照）

	2020年度	2021年度	2022年度
7つの健康習慣4つ以上実施率 (%)	59.0	54.0	63.9
職場環境改善実施率 (%)	64.3	65.5	55.0
プレゼンティーズム (%)	65.5	64.7	57.6
アブセンティーズム (日)	1.27	1.31	2.29
理想的健康状態にいる人 (%)	—	—	33.1
ワークエンゲージメント (点)	—	—	3.05

※プレゼンティーズム：2019年度は東大版1問式、2020年度以降はWHO-HPQで調査

※アブセンティーズム：2022年度より実数計算

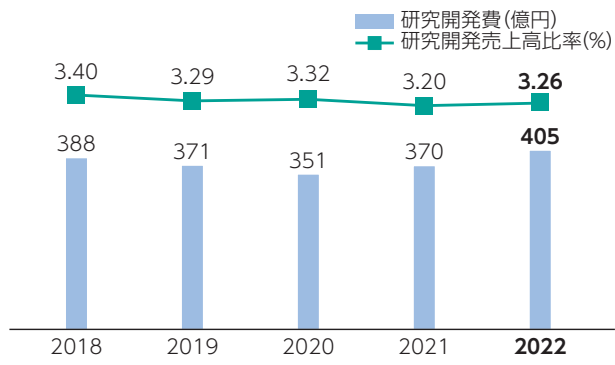
※理想的健康状態にいる人：OECD「良い暮らし指標(BLI: Better Life Index)」の調査項目を参考に質問項目を作成し、普段の心と身体の主観的な健康状態が「とても良い、良い」と回答した人の割合。

※ワークエンゲージメント：ワークエンゲージメント測定において最も広く活用されているユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度の9項目版を使用し、9項目を合算した平均値。



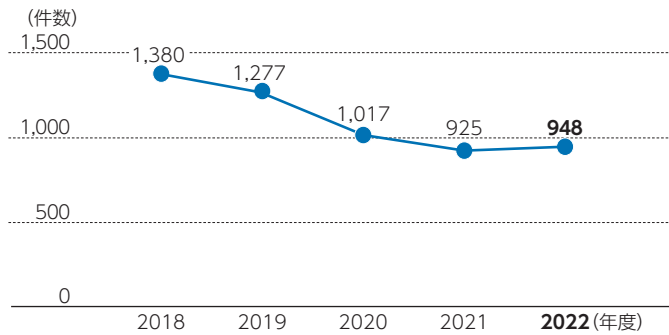
## 融合(イノベーション)

### 研究開発費・研究開発費売上高比率

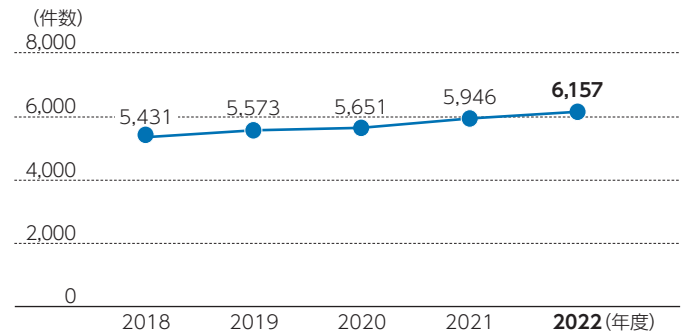


## 知的財産戦略

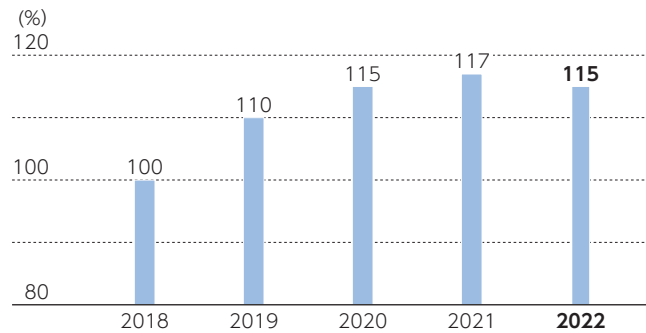
### 特許出願件数



### 特許保有件数



### 特許資産価値 (Patent Asset Index™) 成長率

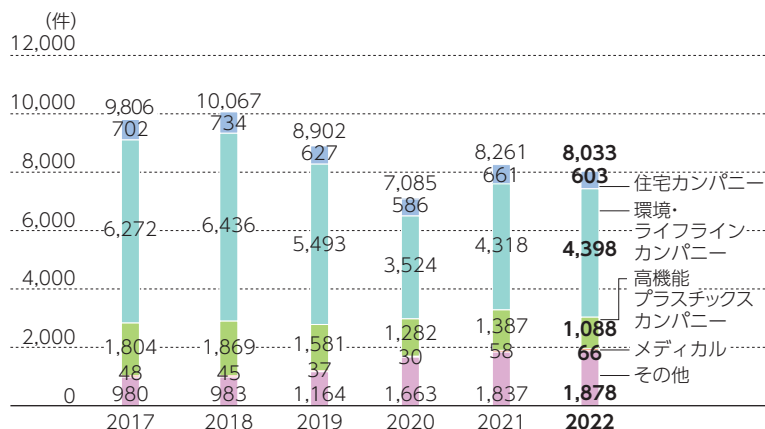


※ LexisNexisの特許分析ツール PatentSight®を用いて算出される、Patent Asset Index™の5年前数値を基準とした成長率

※ Patent Asset Index™とは法的状態が有効なそれぞれの特許に対して、被引用件数をもとに算出した「技術的価値」と、出願国などにより算出した「市場的価値」を掛け合わせた、特許の総合評価指標であり、それらを合算し、特許の資産価値を示している

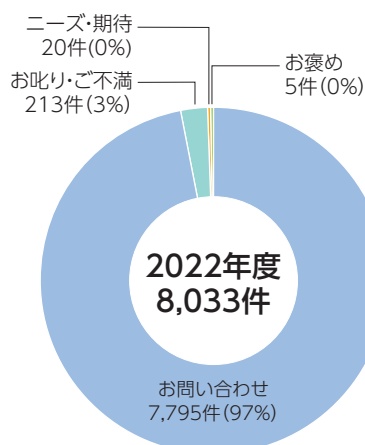
## お客様相談室の対応力向上に関するデータ

### 2022年度 お客様相談室入電実績



指標	算定方法
お客様相談室入電実績	電話、メール、お手紙等による問い合わせ件数

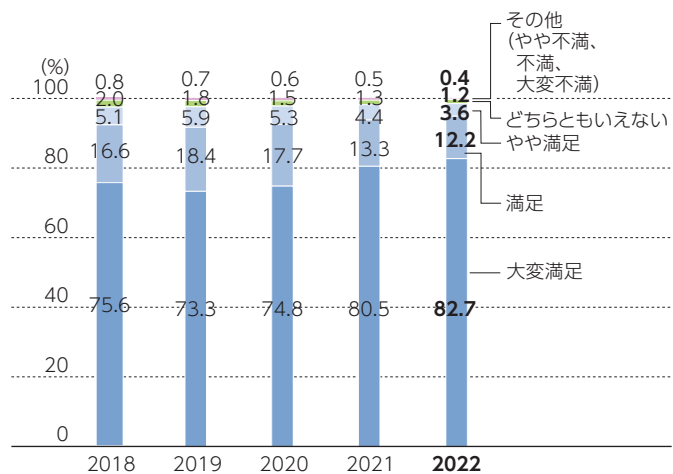
### 入電の内訳 (積水化学)



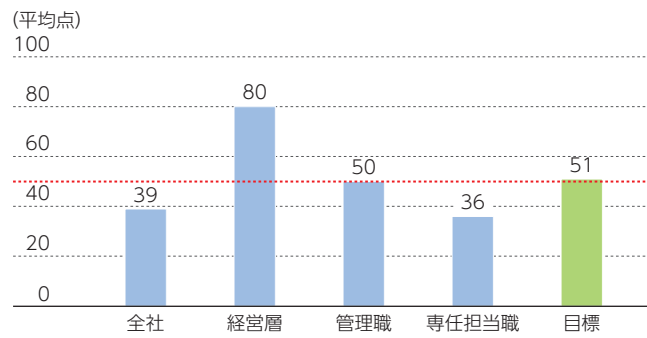
指標	算定方法
入電内訳	入電内容を「はや耳ネット」に登録し以下製品のように分類 ・お問い合わせ：積水化学グループの商品の仕様や使い方、施工方法、販売店、修理等のサービスに関するお問い合わせ案件 ・お叱り・ご不満：お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご不満の言葉をいただいた案件 ・お褒め：お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご満足の言葉をいただいた案件 ・ニーズ・期待：お客様からの積水化学グループの製品・サービスに関するご要望(製品改良や新製品等)や営業活動につながるお問い合わせ、また、当社に対する期待の声等のお問い合わせ案件 ※「はや耳ネット」：お客様相談室へ寄せられた入電内容をリアルタイムに公開している積水化学グループのイントラネットサイト

## お客様アンケートに関するデータ

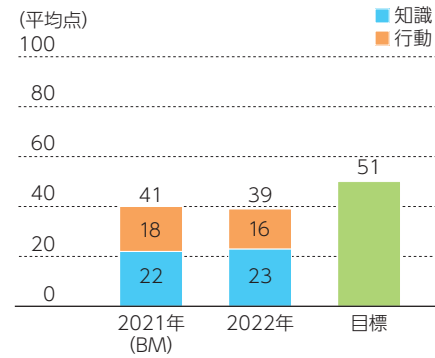
CSアンケート7段階評価（住宅カンパニー）



2022年度 社会課題解決貢献力チェック 平均点



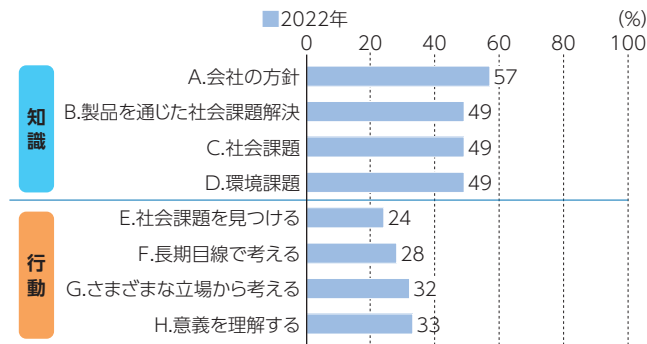
全社平均点の内訳 (知識、行動)



社会課題解決貢献力チェックの点数の算定基準

定義	積水化学グループの国内の全従業員のうち、アンケート調査に回答した従業員の回答結果を計算 職責は人事情報をもとに、経営層(取締役および執行役員)、管理職(基幹職以上)、専任担当職に分けて集計を行った
算定方法	知識、行動：各設問の選択肢に重みづけをして配点 回答者一人一人の合計点数を算出し、平均化
算定範囲	積水化学グループの国内の全従業員のうち、アンケート調査に回答した従業員

分野別 目標までの到達度 (%)

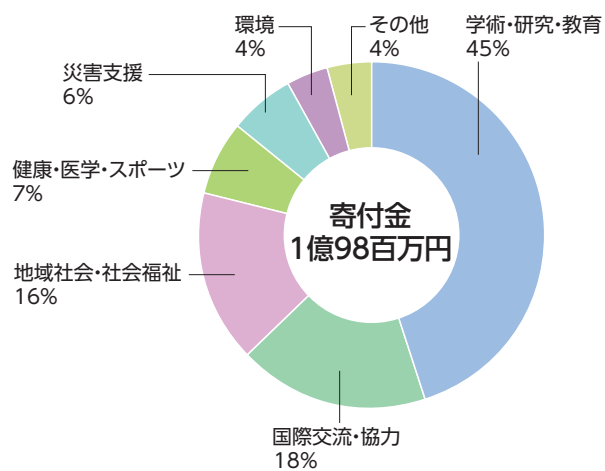


2022年度の寄付活動内容（積水化学グループ）

（単位：千円）

寄付の種類	総額
寄付金	198,356
従業員のボランティア	47,007
現物供与	3,982
管理経費	361

2022年度の現金による寄付の内訳



## ステークホルダー・エンゲージメント

### 投資家と経営層との積極的なエンゲージメント実施回数

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
エンゲージメントの回数※	87	67	54	82	74

※ エンゲージメントの回数は社長および担当役員が投資家と対話した回数

## ステークホルダーへの価値配分

積水化学グループでは、GRIスタンダードなどを参考にして、ステークホルダー別に、財務諸表に基づいた配分状況を算出しています。

(単位：百万円)

ステークホルダー	金額の算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株主	配当金	20,615	22,401	22,193	23,177	25,100
取引先	売上原価、販売費・一般管理費 (人件費除く)	840,514	829,809	778,554	858,944	926,822
従業員	労務費、販売費・一般管理費の うちの給料および手当、賞与引 当金、退職給付引当金	206,511	211,675	210,705	210,122	224,034
地域社会	寄付	165	158	218	198	198
地球環境	環境保全コスト	21,882	17,850	16,207	27,522	26,373
政府・行政	法人税、住民税、事業税	22,261	22,619	19,902	31,099	28,727
債権者	営業外費用のうちの支払い利息	480	695	861	774	871

# 積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4（堂島関電ビル）  
ホームページアドレス <https://www.sekisui.co.jp/>

## お問い合わせ先

ESG 経営推進部

〒105-8566 東京都港区虎ノ門2-10-4（オークラプレステージタワー）

E-mail [esg@sekisui.com](mailto:esg@sekisui.com)